

様

四国中央市監査委員 木村 昭利

四国中央市監査委員 荻田 清秀

定期監査の結果について（報告）

地方自治法第199条第4項の規定により、平成29年度の定期監査を次のとおり実施したので、同条第9項の規定によりその結果を報告する。

1. 監査の対象・期間及び実施年月日

監 査 の 対 象		監査実施年月日
所 管	期 間	
税 務 課	平成28年4月1日～平成29年5月末日	平成29年7月4日
高 齢 介 護 課	平成28年4月1日～平成29年5月末日	平成29年7月7日
生 活 福 祉 課	平成28年4月1日～平成29年5月末日	平成29年7月11日
建 築 住 宅 課	平成28年4月1日～平成29年5月末日	平成29年7月14日
水 道 総 務 課	平成28年4月1日～平成29年3月末日	平成29年7月20日
給 水 整 備 課		
工 水 管 理 課		
財 政 課	平成28年4月1日～平成29年5月末日	平成29年7月28日
総務課・公平委員会事務局	平成28年4月1日～平成29年5月末日	平成29年8月1日
秘 書 課	平成28年4月1日～平成29年5月末日	平成29年8月1日
選挙管理委員会事務局	平成28年4月1日～平成29年5月末日	平成29年8月1日
港 湾 課	平成28年4月1日～平成29年5月末日	平成29年8月9日
下 水 道 課	平成28年4月1日～平成29年5月末日	平成29年8月10日
国 保 医 療 課	平成28年4月1日～平成29年5月末日	平成29年8月18日
文 化 振 興 課	平成28年4月1日～平成29年5月末日	平成29年8月31日

2. 監査の方法

各監査対象所管課等から、平成28年度歳入歳出予算執行状況等関係資料の提出を求め、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、関係職員から説明を求め監査した。

3. 監査の結果

監査の結果は次のとおりであり、疑義及び軽微な誤謬があった場合は都度確認や指導等を行っているので本報告では省略するが、今後とも、引き続き適正かつ効率的な事務の執行に務められるよう望むものである。

税 務 課

平成 29 年 4 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐 4 名、係長 14 名、主任 2 名、主査 2 名、係員 2 名、臨時職員 3 名の計 28 名

1. 予算の執行状況

平成 29 年 5 月末日現在における当課所管の平成 28 年度歳入歳出予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

ア. 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
市 税	市 民 税	個 人	3,941,358,000	4,356,361,835	4,179,065,767	162,628,320
		法 人	1,088,282,000	1,365,047,458	1,353,127,200	10,738,358
	固定資産税	固定資産税	8,269,629,000	8,812,358,930	8,429,848,714	352,207,630
		国有資産等所在 市町村交付金	84,941,000	84,941,700	84,941,700	0
	軽自動車税	軽自動車税	282,045,000	307,772,750	280,411,000	24,899,650
	市たばこ税	市たばこ税	611,049,000	615,126,535	615,126,535	0
	入 湯 税	入 湯 税	944,000	969,750	969,750	0
小 計			14,278,248,000	15,542,578,958	14,943,490,666	550,473,958
使用料及び 手数料	手 数 料	総務手数料	1,900,000	2,086,588	2,086,588	0
県支出金	委 託 金	総務費委託金	136,442,000	136,825,759	136,825,759	0
諸 収 入	延滞金、加算 金及び過料	延 滞 金	25,000,000	31,455,380	31,455,380	0
	雑 入	雑 入	0	90,655	31,055	59,600
小 計			163,342,000	170,458,382	170,398,782	59,600
計			14,441,590,000	15,713,037,340	15,113,889,448	550,533,558

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・市民税では、個人の現年課税分 4,133,522,317 円、法人の現年課税分 1,351,081,700 円
- ・固定資産税では、固定資産税の現年課税分 8,345,520,205 円
- ・市たばこ税は、現年課税分
- ・県支出金の総務費委託金は、県民税賦課徴収事務委託金

イ. 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	諸 費	49,086,805	41,329,241	7,757,564	84.2
	徴 税 費	税務総務費	5,170,000	5,157,580	12,420	99.8
		賦課徴收費	170,560,000	165,850,124	4,709,876	97.2
計			224,816,805	212,336,945	12,479,860	94.4

各目の支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 諸費は、市税等還付金及び還付加算金
- ・ 税務総務費では、愛媛地方税滞納整理機構負担金 5,000,000 円
- ・ 賦課徴收費では、報償費の納期前納付報奨金 15,441,500 円、委託料の固定資産評価業務委託料 119,323,152 円

2. 事業の概要

(1) 市民税・諸税関係

【各税目別調定額及び収納率】

(単位：円、%)

税 別	現年課税分			滞納繰越分		
	平成 28 年度		平成 27 年度	平成 28 年度		平成 27 年度
	調 定 額	収 納 率	調 定 額	調 定 額	収 納 率	調 定 額
市民税 (個人)	4,179,882,020	98.9	4,096,427,290	176,479,815	25.8	206,570,380
市民税 (法人)	1,352,825,400	99.9	1,267,965,400	12,222,058	16.7	12,581,600
軽自動車税	286,548,700	96.3	235,905,500	21,224,050	21.4	22,963,100
市たばこ税	615,126,535	100.0	631,325,390	—	—	—
入 湯 税	969,750	100.0	905,550	—	—	—

調定額(現年課税分)を前年同時期と比較すると、市民税(個人)では 83,454,730 円 (2.0%) 増加、同法人では 84,860,000 円 (6.7%) 増加、軽自動車税では 50,643,200 円 (21.5%) 増加、市たばこ税では 16,198,855 円 (2.6%) 減少、入湯税では 64,200 円 (7.1%) 増加している。

・業務の概要

〈住民税等申告の受付状況〉

実施日数は 25 日間で、2,665 人の申告を処理した。

(川之江地区 8 日：992 人、三島地区 8 日：794 人、土居地区 7 日：804 人、新宮地区 2 日：75 人)

〈未申告の処理状況〉

・個人

公的事業や民間サービス利用時に所得の証明が必要となるケースの増加に伴い、未申告者も申告する傾向にあり未申告者は減少してきている。対象となる未申告者の抽出や状況の把握方法を見直し、効果的な未申告者の対応を検討している。

・法人

調査対象 40 件 (申告 8 件、決定課税 1 件、職権処理 7 件)

(2) 固定資産税関係

【調定額及び収納率】

(単位：円、%)

科目別	現年課税分			滞納繰越分		
	平成28年度		平成27年度	平成28年度		平成27年度
	調定額	収納率	調定額	調定額	収納率	調定額
固定資産税	8,451,257,100	98.7	8,380,193,100	361,101,830	23.4	387,589,055
国有資産等 所在市町村 交付金	84,941,700	100.0	97,791,900	—	—	—

・年度固定資産税の評価概要

【土地評価】

(単位：㎡、千円、筆)

	評価地積	評価額	課税標準額	筆数
平成28年度	201,059,097	413,835,538	191,989,681	186,134
平成27年度	200,358,526	417,469,801	193,247,951	185,973
前年度比	700,571	△3,634,263	△1,258,270	161

【家屋評価】

(単位：㎡、千円、棟)

	評価床面積	評価額	棟数	内新增築棟数
平成28年度	8,829,735	221,039,674	61,863	396
平成27年度	8,767,549	214,368,962	61,949	445
前年度比	62,186	6,670,712	△86	△49

【償却資産評価】

(単位：千円、人)

	決定価格	課税標準額	納税義務者数
平成28年度	205,431,074	197,072,764	2,277
平成27年度	204,732,831	197,773,984	2,102
前年度比	698,243	△701,220	175

(3) 収納関係

【税目別の構成比及び収納率】

(単位：円、%)

		平成28年度			平成27年度		
		収入済額	構成比	収納率	収入済額	構成比	収納率
市民税	普通徴収	4,179,065,767	27.9	80.0	4,104,257,250	27.9	78.8
	特別徴収			99.7			99.7
	退職分離			100.0			100.0
	年金特徴			100.0			100.0
	法人	1,353,127,200	9.1	99.1	1,267,394,942	8.6	99.0
固定資産税	8,429,848,714	56.4	95.7	8,371,410,246	56.9	95.5	
交付金	84,941,700	0.6	100.0	97,791,900	0.7	100.0	
軽自動車税	280,411,000	1.9	91.1	234,328,050	1.6	90.5	
市たばこ税	615,126,535	4.1	100.0	631,325,390	4.3	100.0	
入湯税	969,750	0.0	100.0	905,550	0.0	100.0	
合計	14,943,490,666	100.0	96.1	14,707,413,328	100.0	95.9	

・市税不納欠損処分状況

不納欠損額は、市民税のうち個人14,667,748円(474件)、法人1,181,900円(16件)、固定資産税30,302,586円(514件)、軽自動車税2,462,100円(479件)である。

・納税組合の状況

平成28年度をもって納税貯蓄組合補助金制度を廃止した。

・愛媛地方税滞納整理機構の成果(平成29年5月31日現在)

平成28年度の移管件数は40件(個人38件、法人2件)23,801,100円である。このうち39件より収入があり、その内訳は、自主納付33件20,345,532円、換価処分10件3,765,837円、交付要求の配当1件127,876円、合計44件24,239,245円であった。

当機構による本税収納率は87.91%である(自主納付と換価処分と交付要求の配当の重複者あり)。

3. まとめ

当課は、市民税係、諸税係、固定資産税係及び収納係により税事務を分掌している。

平成28年度の市税収納状況については、収入済額が14,943,490,666円で、前年度に比べ236,077,338円(1.6%)の増収となっている。これは個人・法人市民税、固定資産税、軽自動車税が増収となったことによる。

市民税調定額については、個人市民税が前年対比で53,364,165円(1.2%)の増、法人市民税が前年対比84,500,458円(6.6%)の増となった。また、固定資産税は前年比31,726,575円(0.4%)の増、軽自動車税は前年度比48,904,150円(18.9%)の増、市たばこ税は前年度比16,198,855円(2.6%)の減となっている。

固定資産税の調定額は土地、家屋、償却資産の総計(現年課税分)では、前年度対比で71,064,000円(0.8%)の増となっている。これを個別に見た場合、土地については、地価の下落及び一部の宅地化による増減の結果により前年対比で17,106,300円(0.6%)の減となり、家屋については、新增築の増により前年対比91,789,600円(3.1%)増、償却資産については新たな大型設備投資もなく、減価により前年比3,619,300円(0.1%)の減額となったものである。

収納に関しては、市税の収納率が96.1%で前年比0.2%の増となっており、平成24年度以降改善を続けている。引き続き収納率向上に努めていただきたい。なお、今後も愛媛地方税滞納整理機構との連携を密にし、滞納分に係る収納率アップに繋げていただきたい。不納欠損処分については、時効の中断に努めた結果、前年度に比べ件数で527件の減、金額で12,530,670円の減となっている。

今後とも適正賦課に万全を期され、納税者に対する啓蒙活動を更に充実し、収納未済額の解消に向けた一層の取り組みを期待するものである。

以上、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類等について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

高 齢 介 護 課

平成 29 年 4 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

本庁では、課長、課長補佐 4 名、係長 7 名、主任 4 名、主査 2 名、係員 2 名、再任用職員、臨時職員 7 名、嘱託職員 2 名、パートの計 31 名

川之江庁舎では、課長補佐、係長 5 名（内 4 名兼務）、主査（兼務）の計 7 名

土居庁舎では、係長（兼務）、主任 2 名（内 1 名兼務）の計 3 名

新宮庁舎では、課長補佐（兼務）、臨時職員の計 1 名（兼務分は地域包括支援センターに計上）

地域包括支援センターでは、本庁に、課長補佐、係長 8 名、主任 5 名、主査、係員、臨時職員 9 名、

川之江庁舎に係長、土居庁舎に係長、新宮庁舎に課長補佐、臨時職員の計 28 名

合計 70 名

1. 予算の執行状況

平成 29 年 5 月末日現在における当課所管の平成 28 年度歳入歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

ア. 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
分担金及び負担金	負担金	民生費負担金	28,175,000	27,506,220	27,497,420	8,800
使用料及び手数料	使用料	総務使用料	0	1,027	1,027	0
		民生使用料	765,000	744,900	744,900	0
国庫支出金	国庫負担金	民生費国庫負担金	9,116,000	8,899,050	8,899,050	0
	国庫補助金	民生費国庫補助金	4,141,000	3,587,000	3,587,000	0
県支出金	県負担金	民生費県負担金	4,558,000	4,449,525	4,449,525	0
	県補助金	民生費県補助金	1,104,000	843,000	843,000	0
諸収入	雑入	雑入	3,421,000	3,833,814	3,740,437	93,377
計			51,280,000	49,864,536	49,762,359	102,177

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 民生費負担金では、老人ホーム入所事業負担金 27,332,720 円
- ・ 民生費国庫負担金は、介護保険費国庫負担金
- ・ 民生費県負担金は、介護保険費県負担金

イ. 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	一般管理費	97,540	97,540	0	100.0
民生費	老人福祉費	老人福祉総務費	641,000	526,512	114,488	82.1
		老人福祉事業費	242,607,000	230,281,134	12,325,866	94.9
		老人福祉施設費	87,246,000	83,632,046	3,613,954	95.9
		介護保険費	1,467,532,000	1,402,146,934	65,385,066	95.5
計			1,798,123,540	1,716,684,166	81,439,374	95.5

各目の支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・老人福祉事業費では、シルバー人材センター補助金 11,888,000 円、敬老事業の記念品等 26,024,792 円、緊急通報体制整備事業の扶助費 15,012,070 円、老人ホーム入所事業の扶助費 141,417,194 円
- ・老人福祉施設費では、老人福祉施設整備事業の共楽園整備事業補助金 36,656,807 円、シルバー人材センター施設整備事業の負担金及び交付金 14,229,958 円
- ・介護保険費は、介護保険事業特別会計繰出金 1,389,246,934 円

(2) 介護保険事業特別会計

ア. 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
保険料	介護保険料	介護保険料	2,124,899,000	2,231,609,200	2,167,663,000	49,671,400
使用料及び手数料	手数料	督促手数料	200,000	202,400	202,400	0
支払基金交付金	支払基金交付金	介護給付費交付金	2,661,283,000	2,573,552,351	2,573,552,351	0
		地域支援事業交付金	8,428,000	4,524,000	4,524,000	0
国庫支出金	国庫負担金	介護給付費国庫負担金	1,741,315,000	1,915,220,025	1,915,220,025	0
	国庫補助金	調整交付金	548,915,000	547,520,000	547,520,000	0
		地域支援事業交付金	70,177,000	62,509,970	62,509,970	0
県支出金	県負担金	介護給付費県負担金	1,335,037,000	1,286,909,894	1,286,909,894	0
	県補助金	地域支援事業交付金	35,089,000	31,254,985	31,254,985	0

財産収入	財産運用収入	利子及び配当金	1,000	45,039	45,039	0
繰入金	他会計繰入金	一般会計繰入金	1,441,658,000	1,389,246,934	1,389,246,934	0
繰越金	繰越金	繰越金	172,585,000	172,585,299	172,585,299	0
諸収入	延滞金,加算金及び過料	延滞金	1,000	0	0	0
		加算金	1,000	0	0	0
		過料	1,000	0	0	0
	雑入	第三者納付金	1,000	89,198	89,198	0
		地域支援事業利用料	1,408,000	456,300	456,300	0
		雑入	1,000	17,220	17,220	0
計			10,141,000,000	10,215,742,815	10,151,796,615	49,671,400

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・介護保険料は、現年度分 2,161,521,900 円、滞納繰越分 6,141,100 円
- ・介護給付費交付金は、現年度分 2,562,667,000 円、過年度分 10,885,351 円
- ・介護給付費国庫負担金は、現年度分
- ・介護給付費県負担金は、現年度分

イ. 歳出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	一般管理費	11,196,000	10,771,360	424,640	96.2
	徴収費	賦課徴収費	1,753,000	1,411,040	341,960	80.5
	介護認定費	介護認定審査会費	9,894,000	8,658,480	1,235,520	87.5
		認定調査等費	43,486,000	37,556,941	5,929,059	86.4
	運営協議会費	運営協議会費	576,000	252,000	324,000	43.8
保険給付費	介護サービス諸費	介護サービス諸費	9,250,771,000	8,906,957,172	343,813,828	96.3
		高額介護サービス等費	202,214,000	197,766,518	4,447,482	97.8
		審査支払手数料	12,726,000	11,712,284	1,013,716	92.0
地域支援事業費	地域支援事業諸費	地域支援事業諸費	5,000	0	5,000	0.0
	介護予防事業費	介護予防事業費	30,342,400	14,199,549	16,142,851	46.8

	包括的支援事業・任意事業費	包括的支援事業費	17,490,000	14,747,193	2,742,807	84.3
		任意事業費	21,748,000	17,812,517	3,935,483	81.9
基金積立金	基金積立金	介護保険財政調整基金積立金	138,829,415	138,829,415	0	100.0
諸支出金	還付金及び還付加算金	保険料還付金	1,300,000	1,167,500	132,500	89.8
		国庫支出金償還金	40,879,000	40,878,336	664	100.0
		支払基金交付金返還金	868,000	867,358	642	99.9
		財政安定化基金償還金	92,426,000	92,426,000	0	100.0
		保険料還付加算金	1,000	0	1,000	0.0
		県支出金償還金	2,930,000	2,929,137	863	100.0
財政安定化基金拠出金	財政安定化基金拠出金	財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	0.0
予備費	予備費	予備費	982,585	0	982,585	0.0
計			9,880,418,400	9,498,942,800	381,475,600	96.1

各目の支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・一般管理費では、コンピュータ等保守委託料4,605,120円、介護保険システム改修委託料4,734,720円
- ・介護認定審査会費では、委員報酬7,944,000円
- ・認定調査等費では、手数料27,415,365円、認定調査委託料9,064,507円
- ・介護サービス諸費は、介護サービス給付費
- ・高額介護サービス等費では、高額介護サービス費175,186,549円、高額医療合算介護サービス費22,579,969円
- ・介護予防事業費では、介護予防普及啓発事業費の委託料5,428,620円、通所型介護予防事業費の委託料3,498,000円
- ・包括的支援事業費では、在宅医療・介護連携推進事業費の委託料6,480,000円、生活支援体制整備事業費の委託料6,000,000円
- ・任意事業費では、家族介護支援事業費の扶助費13,559,755円

(3) 介護予防支援事業特別会計

ア. 歳入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
サービス収入	予防給付費収入	介護予防サービス計画費収入	46,111,000	43,022,200	43,022,200	0
繰入金	他会計繰入金	一般会計繰入金	25,557,000	12,900,000	12,900,000	0
		介護保険事業特別会計繰入金	30,000	39,000	39,000	0

繰越金	繰越金	繰越金	1,000	237,918	237,918	0
諸収入	雑入	雑入	1,000	0	0	0
計			71,700,000	56,199,118	56,199,118	0

イ. 歳出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
介護予防支援事業費	介護予防支援事業費	介護予防支援事業費	35,028,000	27,603,212	7,424,788	78.8
予備費	予備費	予備費	850,000	0	850,000	0.0
計			35,878,000	27,603,212	8,274,788	76.9

各目の支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

・介護予防支援事業費では、介護予防支援委託料 21,825,900 円

2. 事業の概要

(1) 老人保護措置状況 (平成 29 年 3 月現在)

(単位：人)

	共楽園	権現荘	清流園	頼朝	敬寿園	合計
措置人員	44	4	1	1	19	69

(2) 介護保険

・要介護認定状況 (3 月現在)

(単位：人、%)

年度	総人口 A	1 号費保険者 B		高齢化率 (B/A×100)	要介護・要 支援認定者
		前期高齢者	後期高齢者		
平成 28 年度	89,070	13,151	14,052	30.5	6,225
平成 27 年度	89,901	13,074	13,738	29.8	6,142
平成 26 年度	90,778	12,681	13,583	28.9	6,089

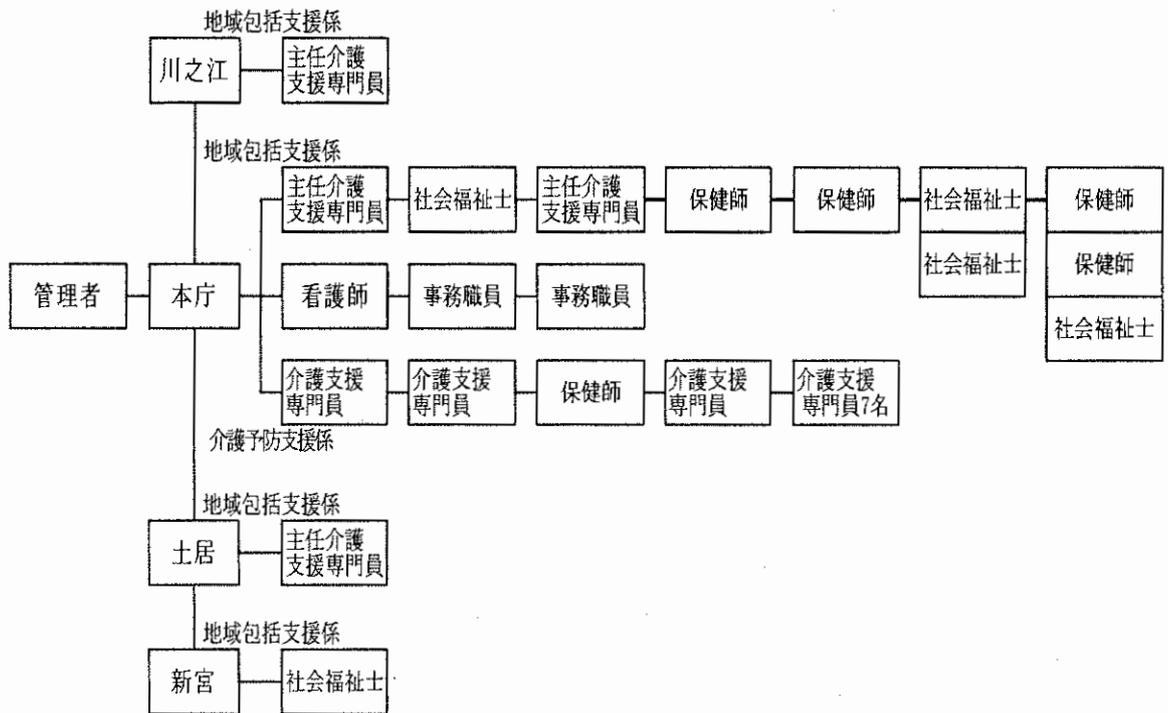
・介護保険料徴収実績

(単位：円、%)

区分		調定額 A	収入済額 B	収納率% (B/A×100)	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
現年度	特別徴収	2,021,657,800	2,021,657,800	100.00	0	0
	普通徴収	167,038,100	139,864,100	83.73	0	27,174,000
	小計	2,188,695,900	2,161,521,900	98.76	0	27,174,000
滞納繰越分	滞納繰越分	43,551,400	6,141,100	14.10	14,274,800	23,135,500
合計	特別徴収	2,021,657,800	2,021,657,800	100.00	0	0
	普通徴収	210,589,500	146,005,200	69.33	14,274,800	50,309,500
	合計	2,232,247,300	2,167,663,000	97.11	14,274,800	50,309,500

(3) 地域包括支援センターの概要

・組織体制図（平成 29 年 5 月 31 日現在）



①介護予防事業

- ・二次予防事業（高齢者お元気事業） 介護予防体操教室等を実施
- ・一次予防事業（高齢者はつらつ事業） 介護予防教室、介護予防フィットネス教室等を実施

②包括的支援事業

- ・総合相談・支援事業
地域の高齢者等の介護に関する相談、福祉サービス利用に関する相談等に対する支援、情報提供、関係機関への案内等を行う。（年間相談件数 2,514 件）
- ・権利擁護事業
認知症等により判断能力が低下した方に成年後見制度の利用支援等を行う。（相談延件数 555 件）
- ・介護予防ケアマネジメント事業
認定を受けていない高齢者の方で、将来要介護認定者となる可能性の高い方（ハイリスク者）に対し、介護予防のために各種福祉サービスが利用できるよう、関係機関等へ連絡調整を行う。
- ・包括的・継続的ケアマネジメント事業
支援困難事例の対応、地域の介護支援専門員への支援や地域で関係機関のネットワーク構築等を行う。

- ・在宅医療・介護連携推進事業

在宅医療と介護を一体的に提供するため、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。

- ・生活支援体制整備事業

地域における高齢者の生活支援、介護予防に関する社会資源の開発、支えあいネットワークの構築に取り組み、生活支援等サービスの体制整備を推進する。

- ・認知症総合支援事業

認知症の人やその家族に早期に関わり、早期診断、早期対応に向けた支援体制を構築する。

③任意事業

高齢者が住みなれた地域で安心して生活を継続できるように地域の実情に応じた支援を行う。

- ・家族介護支援事業 認知症高齢者探そや！体験等を実施

④介護予防支援事業（一部居宅介護支援事業所へ委託）

平成29年3月末現在の地域包括支援センターでのケアプラン作成件数は4,308件、居宅介護支援事業所（委託分）は5,446件である。

3. まとめ

高齢介護課は、介護保険事業に関する業務や地域包括支援センターに関する業務の外、高齢者福祉全般に関する業務を所掌している。

当市の高齢者の人口割合は、平成28年度末で30.5%に達しており、前年度に比べ0.7ポイント（391人）の伸びを示している。急激に進む高齢化に伴い、要介護高齢者の増加や介護期間の長期化傾向により、介護ニーズは益々増大している。

高齢化率の上昇により、要支援・要介護の認定者数も前年比1.4%増の伸び率を示し、これに呼応するように介護保険給付費が増加の一途を辿っている。平成28年度の保険給付費は9,116,435,974円となっており、前年度比159,529,231円（1.8%）の増である。

また、継続的な課題として介護保険料普通徴収の収納未済があるが、徴収率については年々僅かではあるが改善傾向にある。今後も、未納者へのペナルティの周知、時効中断の法的措置などを適切に行い、滞納額を縮減するとともに、徴収率の向上に向けて対応されたい。

高齢者福祉施策係では、高齢者や介護している家族に対して、様々な在宅福祉事業や生きがいきり推進事業を行うことにより各種福祉サービスを提供し、在宅福祉の向上と介護予防施策の充実に努めている。

最近増加する認知症高齢者への支援が全国的な社会問題となっているが、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目処とした、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制（地域包括ケアシステム）の構築の実現に向けて、高齢介護課に配置された専門職（保健師、看護師、社会福祉士、主任介護支援専門員）が中心となって庁内外の関係機関及び一般事務職員と連携し、これま

で以上に支援体制の強化を図っていくことを期待したい。

なお、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類等について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

生活福祉課

平成29年4月1日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

本庁では、課長、課長補佐3名、係長11名、主任3名、主査2名、係員5名、臨時職員2名の計27名
 川之江庁舎では、係長3名

土居庁舎では、係長、臨時職員の計2名

臨時福祉給付金事務の臨時職員10名

合計42名

1. 予算の執行状況

平成29年5月末日現在における当課所管の平成28年度歳入歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

ア. 歳入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
国庫支出金	国庫負担金	民生費 国庫負担金	1,694,512,000	1,689,970,828	1,689,970,828	0
	国庫補助金	民生費 国庫補助金	410,296,000	410,247,000	410,247,000	0
県支出金	県負担金	民生費 県負担金	389,622,000	376,929,897	376,929,897	0
	県補助金	民生費 県補助金	36,223,000	29,915,947	29,915,947	0
	委託金	民生費 委託金	203,000	208,832	208,832	0
繰入金	基金繰入金	障がい児等支 援基金繰入金	0	3,000,000	3,000,000	0
諸収入	貸付金 元利収入	災害援費貸 付金元利収入	0	357,300	0	357,300
	雑入	雑入	8,294,000	43,193,284	7,400,712	35,792,572
市債	市債	民生債	3,500,000	0	0	0
計			2,542,650,000	2,553,823,088	2,517,673,216	36,149,872

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 民生費国庫負担金では、障害福祉サービス事業負担金 610,443,258 円、生活保護負担金 947,880,799 円
- ・ 民生費国庫補助金では、臨時福祉給付金等給付費国庫補助金 377,098,000 円
- ・ 民生費県負担金では、障害福祉サービス事業負担金 296,920,946 円、生活保護負担金 32,944,677 円
- ・ 民生費県補助金では、民生児童委員実費弁償費補助金 12,978,600 円、地域生活支援事業補助金 15,145,000 円
- ・ 雑入では、生活保護費返還金 7,067,658 円

イ. 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。) (単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	財産管理費	1,620,000	1,620,000	0	100.0
		諸費	43,007,000	43,006,665	335	100.0
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	133,257,263	131,058,903	2,198,360	98.4
		障害者福祉費	1,536,011,187	1,484,325,241	51,685,946	96.6
		臨時福祉給付金等給付費	353,369,397	348,091,909	5,277,488	98.5
	老人福祉費	老人福祉施設費	6,851,000	6,526,400	324,600	95.3
	児童福祉費	児童発達支援費	124,016,000	119,618,126	4,397,874	96.5
	生活保護費	生活保護総務費	9,781,000	9,000,968	780,032	92.0
		扶助費	1,270,000,000	1,267,152,417	2,847,583	99.8
	災害救助費	災害救助費	8,860,000	520,000	8,340,000	5.9
諸支出金	災害援護資金貸付金	災害援護資金貸付金	3,500,000	0	3,500,000	0.0
計			3,490,272,847	3,410,920,629	79,352,218	97.7

各目の支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・諸費は、国庫支出金精算返還金
- ・社会福祉総務費では、民生児童委員活動報償 25,957,200 円、社会福祉協議会運営費補助金 72,959,000 円
- ・障害者福祉費では、特別障害者手当等支給事業の扶助費 25,655,260 円、障害者医療事業の扶助費 69,587,374 円、障害福祉サービス事業の扶助費 1,187,683,787 円、地域生活支援事業の委託料 111,891,429 円、扶助費 38,808,962 円
- ・臨時福祉給付金等給付費は、臨時福祉給付金 39,558,000 円、高齢者支援臨時福祉給付金 284,130,000 円
- ・児童発達支援費では、障害児通所扶助費 118,613,024 円
- ・扶助費は、生活保護費

2. 事業の概要

(1) 生活保護費返還金の状況

(単位：件、円、%)

	件数	調定額	収入済額	収納率
現年度分	106	8,301,308	6,835,314	82.3
過年度分	49	34,400,922	232,344	0.7

(2) 生活保護扶助対象の状況

	保護世帯数・人員				生活扶助、住宅扶助等 保護の種類別件数計	
	保護を受けたもの		保護停止中のもの		28年度	27年度
年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
世帯数(世帯)	7,051	6,910	60	42	18,692	18,291
人員(人)	9,223	8,918	90	50	24,074	23,070

(3) 身体障害者手帳交付状況(平成29年3月末現在)

	新規	再交付	程度変更	計
交付状況(件)	232	60	86	378

(4) 心身障がい者移動支援チケット交付状況

平成29年3月末現在の申請状況は56.95%(申請者1,847名/対象者3,243名)で、交付冊数は2,338冊(491名に2冊交付)となっている。

(5) 相談支援事業

身体・知的・精神・発達障がい者等への相談支援を行っている。

平成29年3月末現在の相談実人員は2,770人で、相談内容としては、福祉サービスについての相談が多い。

(6) 臨時福祉給付金等給付費

臨時福祉給付金

支給者数13,179人

支出額39,558,000円(支給額39,537,000円、未返還額21,000円)

高齢者支援臨時福祉給付金

支給者数9,471人

支給額284,130,000円

障害・遺族基礎年金受給者支援臨時福祉給付金

支給者数563人

支給額16,890,000円

3. まとめ

当課は、障がい福祉係、福祉施設整備係、生活保護係、社会福祉係の4係で事務を分掌しており、本庁舎以外の各庁舎にも職員が配置されている。

障がい者福祉では、国費、県費、市費による様々な障がい者福祉事業が展開されているところであるが、制度をつかさどる障害者自立支援法の改正により、平成25年度から障害者総合支援法として運用強化されている。制度の改正に市町村の現場担当は苦勞の多いところであるが、更なる障がい者福祉の充実を期待したい。

生活保護に関しては、被保護者の高齢化に伴う雇用状況等の悪化も影響を及ぼしていると考えられ、本市における生活保護件数は、わずかではあるが増加傾向にある。生活保護費(扶助費)については、本年度は前年比2.94%増となっており、医療扶助の伸びが顕著である。

平成26年7月の生活保護法改正後の新たな取り組みについては、「就業自立促進」「不正受給の削減」では未だ効果は現れていないが、今後も引き続き制度周知等に努められたい。また、「医療扶助の適正化」については、医療費通知を県内で唯一実施していること、後発医薬品の使用割合が県平均を上回っているなどから、今後その取り組みの効果についても期待されることである。

なお、法63条（費用返還義務）、78条（不実の申請）による受給返還金については、現年度分の収納率が改善しており、職員の適正な債権管理、収納努力の成果である。中には徴収困難なケースもあるかと思われるが、未収金について引き続き厳格な対応と収納努力をお願いしたい。

なお、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

建 築 住 宅 課

平成 29 年 5 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐 3 名、係長 3 名、主任 3 名、係員 6 名の計 16 名

空家等対策室に課長補佐、主査の計 2 名で合計 18 名

1. 予算の執行状況

平成 29 年 5 月末日現在における当課所管の平成 28 年度歳入歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

ア. 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
使用料及び 手数料	使用料	総務使用料	783,000	784,940	784,940	0
		土木使用料	317,212,000	398,606,167	304,708,900	93,897,267
	手数料	総務手数料	6,000	10,500	10,500	0
		土木手数料	282,000	302,600	302,600	0
国庫支出金	国庫補助金	土 木 費 国庫補助金	54,095,000	32,560,000	25,933,000	6,627,000
県支出金	県補助金	土 木 費 県補助金	4,911,000	393,000	393,000	0
	委託金	土木費委託金	249,000	352,100	352,100	0
諸収入	雑入	雑入	100,000	354,348	354,348	0
計			377,638,000	433,363,655	332,839,388	100,524,267

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・土木使用料は住宅使用料で、下記のとおり。(現年度分：平成 29 年 5 月末日現在、滞納分：平成 29 年 3 月末日現在)

区 分		調 定 額(円)	収入済額(円)	収入未済額(円)	収納率(%)
公営住宅使用料	現年度分	270,727,800	269,134,700	1,593,100	99.4
	滞納分	90,169,727	11,185,500	78,984,227	12.4
公 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	現年度分	8,221,200	8,180,200	41,000	99.5
	滞納分	663,000	137,200	525,800	20.7
改良住宅使用料	現年度分	7,853,900	7,762,600	91,300	98.8
	滞納分	8,152,070	407,000	7,745,070	5.0
旧特定目的住宅 使 用 料	現年度分	7,630,800	7,503,500	127,300	98.3
	滞納分	5,187,670	398,200	4,789,470	7.7
合 計	現年度分	294,433,700	292,581,000	1,852,700	99.4
	滞納分	104,172,467	12,127,900	92,044,567	11.6

イ. 歳 出(ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。) (単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	一般管理費	50,000	50,000	0	100.0
土 木 費	都市計画費	都市計画 総 務 費	52,214,000	26,173,488	26,040,512	50.1
		中心市街地 整 備 費	1,392,800	1,392,800	0	100.0
	住 宅 費	住宅管理費	211,043,000	163,763,112	47,279,888	77.6
災害復旧費	その他公共施 設災害復旧費	公 営 住 宅 災 害 復 旧 費	3,780,000	3,564,000	216,000	94.3
計			268,479,800	194,943,400	73,536,400	72.6

各目の支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・都市計画総務費では、住宅リフォーム補助金7,776,000円、狭あい道路拡幅整備事業の委託料7,053,401円
- ・住宅管理費では、需用費の維持修繕料60,570,651円、委託料14,143,357円、公営住宅整備事業の工事請負費76,047,975円

2. 事業の概要 (平成29年3月末現在)

(1) 市営住宅管理

平成28年度の市営住宅管理戸数(当課所管分)は53団地、2,493戸
入居64戸、退去112戸(内15戸は募集停止団地)

【委託関係】

主な委託業務は下記のとおり。

- ・営繕業務委託 6,547,450円
- ・剪定等委託 1,957,481円

【工事関係】

主な工事は下記のとおり。

- ・山田団地55棟改修工事 12,268,800円
- ・城ヶ谷団地3棟改修工事 18,401,000円
- ・南部第1団地1棟外壁・防水等改修工事 7,274,000円
- ・南部第1団地17棟手摺・外壁等改修工事 15,610,000円

【住宅使用料の滞納整理状況】

(単位：件)

法的措置	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
訴 訟	3	2	6	4
強制執行	0	1	0	0

(2) 建築関係

- ・ 建築許可・確認申請取扱状況

件数 156 件 (確認申請 88 件、計画変更許可申請中間検査等 4 件、完了検査 64 件)

手数料額 3,657,000 円

民間確認検査機関取扱い件数 364 件 (確認申請のみ)

- ・ 公共建築設計・監理等業務依頼受託状況

建築設計・施工監理等業務 44 件

事業・工事中止等 3 件

(3) 都市計画関係

- ・ 住宅・建築物安全ストック形成事業実績

耐震診断 26 件、耐震改修 6 件 (設計 4 件、工事 1 件、工事監理 1 件)

補助金額 1,744,000 円

- ・ 住宅リフォーム助成事業実績

交付決定 92 件

補助金額 7,776,000 円

- ・ 狭あい道路拡幅整備事業実績

測量等委託 12 件、道路舗装等工事 9 件、支障物件補償 1 件

- ・ 老朽危険空家除却補助事業

交付決定 3 件

補助金額 1,703,000 円

3. まとめ

当課には、納付相談係、住宅政策係、住宅管理係、建築係、空家等対策室が配置され、それぞれ市営住宅の維持管理並びに使用料徴収等に関する事務のほか、建築基準法に基づく建築確認窓口業務や公共建物の設計・施工、空家等対策等に関する事務を分掌している。

市営住宅管理に関しては、昨年と同じく 53 団地、432 棟、2,493 戸を管理しており、市営住宅の長寿命化を図るため防水改修工事等を順次実施し、老朽化等による修繕要望にも対応することで、安全で快適な住宅環境の整備に努められているところである。

納付相談係では、住宅使用料の滞納問題について、早期の納付相談指導に努めるとともに、悪質な事案に対しては法的措置を講じることにより、公平、公正な姿勢を堅持されており、その成果も収納状況に現れている。また、昨年に引き続き、現年分の収納率が県内最上位となっていることは評価されるものであり、滞納分と併せて今後とも継続した取組みに努められたい。

建築係では、市有建築物の設計・管理業務 47 件を受託しているが、毎年件数も多く、業務負担が増加傾向にあることから、当課の今後の体制作りと人材育成について、さらに充実強化されたい。

また、予想される南海トラフ地震等にかかる耐震診断等事務量の増加が見込まれるなか、市民が安心・安全に公共施設を利用できるよう課内における一層の体制強化に期待するところである。

このほか、住宅・建築物耐震改修等事業においては、民間による木造住宅の耐震診断の円滑な実施を支援するための補助事業に取り組んでいるが、市民にむけて既存木造住宅耐震化促進の啓発活動により一層努められたい。

狭あい道路拡幅整備事業では、日常生活はもとより緊急時も考慮した安全で快適な災害に強いま

ちづくりの構築を基本とし、市民の協力のもと、拡幅整備を行っている。

また、平成24年度から引き続き実施している住宅リフォーム等補助事業については、市民から好評を得ており、平成29年度からは新たに住宅耐震化促進リフォーム等補助事業として、事業の拡大が図られている。

空家等対策室では、老朽危険空家除却補助金交付事業を実施し、老朽化による倒壊等のおそれがある空家の除却促進に努められた。

定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

水道総務課

平成29年4月1日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐4名、係長2名、主任3名の計10名

【水道事業】 〈三島川之江、小富士長津地区〉

1. 予算の執行状況

平成29年3月末日現在における平成28年度収入支出予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア. 収入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
水道事業 収 益	営業収益	給水収益	1,823,480,000	1,834,748,810	11,268,810
		その他 営業収益	25,105,000	30,160,082	5,055,082
	営業外収益	受取利息及び 配当金	1,006,000	1,598,775	592,775
		他会計負担金	46,421,000	44,617,214	△1,803,786
		受託事務収益	29,381,000	29,601,411	220,411
		消費税及び地方 消費税還付金	96,984,000	37,620,348	△59,363,652
		長期前受金 戻 入	207,681,000	207,255,086	△425,914
		雑 収 益	1,896,000	3,751,732	1,855,732
	特別利益	固 定 資 産 売 却 益	20,000	0	△20,000
		過 年 度 損 益 修 正 益	10,000	0	△10,000
	計			2,231,984,000	2,189,353,458

決算額の主なものは、次のとおりである。

- ・給水収益は水道料金
- ・その他営業収益は、加入金、手数料
- ・他会計負担金は、富郷ダム建設事業債、水資源機構割賦負担金、無水源簡易水道事業債利子負担金、小富士長津地区水道事業債償還利子負担金
- ・受託事務収益は、三島川之江地域の下水道料金徴収事務手数料、水質試験受託手数料
- ・長期前受金戻入は、当年度収益化額

イ. 支 出

(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	決算額	不用額	執行率
水道事業費	営業費用	原水及び浄水費	468,494,000	444,331,436	24,162,564	94.8
		配水及び給水費	207,905,000	184,169,512	23,735,488	88.6
		総係費	175,056,000	169,031,924	6,024,076	96.6
		減価償却費	726,599,000	711,725,033	14,873,967	98.0
		資産減耗費	210,200,000	206,236,260	3,963,740	98.1
		その他営業費用	100,000	0	100,000	0.0
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	224,632,000	192,723,803	31,908,197	85.8
		受託事務費	27,730,000	24,900,948	2,829,052	89.8
		雑支出	102,000	0	102,000	0.0
	特別損失	固定資産売却損	53,000	0	53,000	0.0
		過年度損益修正損	250,000	1,040	248,960	0.4
	予備費	予備費	1,833,000	0	1,833,000	0.0
計			2,042,954,000	1,933,119,956	109,834,044	94.6

決算額の主なものは次のとおりである。

- ・原水及び浄水費では、職員給料9,822,300円、委託料223,192,108円、負担金151,488,107円
- ・配水及び給水費では、職員給料44,786,676円、職員手当22,083,203円、修繕費58,963,036円
- ・総係費では、職員給料54,686,020円、職員手当24,077,650円、退職手当負担金23,428,856円
- ・減価償却費は、建物他減価償却額、ダム使用权他減価償却額
- ・支払利息及び企業債取扱諸費は、水資源機構割賦負担金利息、財務省・公庫他企業債利息

(2) 資本的収入及び支出

ア. 収 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	補助金	国庫補助金	488,721,000	331,530,000	△157,191,000
	企業債	企業債	2,967,900,000	1,529,900,000	△1,438,000,000
	負担金	負担金	413,978,000	401,300,511	△12,677,489

	工事負担金	消火栓設置 工事負担金	4,500,000	4,399,398	△100,602
		補償金	17,500,000	0	△17,500,000
	固定資産 売却代金	固定資産 売却代金	201,000	0	△201,000
計			3,892,800,000	2,267,129,909	△1,625,670,091

決算額の主なものは、次のとおりである。

- ・国庫補助金は、水道施設耐震化等促進事業費補助金
- ・企業債は、ライフライン機能強化等事業債、生活基盤施設耐震化等事業債、統合簡易水道整備事業債
- ・負担金は、富郷ダム建設事業債償還元金繰入金、企業債元金負担金等
- ・消火栓設置工事負担金は、消火栓設置に伴う負担金

イ. 支 出

(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	建設改良費	統 合 簡 易 水 道 事 業 費	294,058,000	281,381,400	0	12,676,600	95.7
		施 設 改 良 費	3,938,426,920	2,046,156,731	1,781,882,344	110,387,845	52.0
		移 設 補 償 工 事 費	17,500,000	0	0	17,500,000	0.0
		固 定 資 産 購 入 費	30,400,000	25,566,840	0	4,833,160	84.1
		営 業 設 備 費	2,635,000	881,889	0	1,753,111	33.5
	企 業 債 還 金	企 業 債 還 金	853,661,000	853,659,786	0	1,214	100.0
	負 担 金	負 担 金	184,857,000	178,292,784	0	6,564,216	96.4
	予 備 費	予 備 費	2,024,000	0	0	2,024,000	0.0
計			5,323,561,920	3,385,939,430	1,781,882,344	155,740,146	63.6

決算額の主なものは、次のとおりである。

- ・統合簡易水道事業費では、委託料4,872,222円、工事請負費255,666,111円
- ・施設改良費では、工事請負費1,717,423,227円
- ・固定資産購入費では、誘導結合プラズマ質量分析計外
- ・企業債償還金は、企業債償還元金
- ・負担金は、富郷ダム建設に伴う水資源機構割賦負担金元金

【簡易水道事業】（土居・関川・北地区）

1. 予算の執行状況

平成29年3月末日現在における平成28年度収入支出予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア. 収入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
水道事業 収 益	営業収益	給水収益	104,980,000	104,382,790	△597,210
		その他 営業収益	2,620,000	1,594,870	△1,025,130
	営業外収益	受取利息及び 配当金	72,000	319,870	247,870
		他会計負担金	4,258,000	4,257,414	△586
		消費税及び地方 消費税還付金	6,636,000	0	△6,636,000
		長期前受金 戻入	20,012,000	20,010,026	△1,974
		雑収益	1,442,000	626,793	△815,207
	特別利益	固定資産 売却益	16,000	0	△16,000
	計			140,036,000	131,191,763

決算額の主なものは、次のとおりである。

- ・給水収益は水道料金
- ・他会計負担金は、企業債償還利子負担金
- ・長期前受金戻入は、当年度収益化額

イ. 支出

(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	決算額	不用額	執行率
水道事業 費 用	営業費用	原水及び浄水費	15,754,000	12,782,333	2,971,667	81.1
		配水及び給水費	28,088,572	13,848,361	14,240,211	49.3
		総係費	28,227,000	26,211,822	2,015,178	92.9
		減価償却費	51,420,000	50,983,218	436,782	99.2
		資産減耗費	250,000	13,500	236,500	5.4

	営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	8514828	8514828	0	100.0
		消費税及び 地方消費税	5,416,600	5,416,600	0	100.0
		雑支出	0	0	0	0.0
	特別損失	固定資産 売却損	7,000	0	7,000	0.0
		過年度損益 修正損	150,000	0	150,000	0.0
	予備費	予備費	1,317,000	0	1,317,000	0.0
計			139,145,000	117,770,662	21,374,338	84.6

決算額の主なものは次のとおりである。

- ・ 原水及び浄水費では、ポンプ設備にかかる動力費 10,168,518 円
- ・ 配水及び給水費では、修繕費 5,957,235 円
- ・ 総係費では、職員給料 7,913,400 円、職員手当 4,494,875 円、検針・収納業務の委託料 3,578,547 円
- ・ 減価償却費は、建物他減価償却額
- ・ 支払利息及び企業債取扱諸費は、企業債利息（土居地区 1,631,133 円、関川地区 6,883,695 円）

(2) 資本的収入及び支出

ア. 収入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	補助金	国庫補助金	28,738,000	13,107,000	△15,631,000
	企業債	企業債	90,300,000	37,000,000	△53,300,000
	負担金	負担金	22,393,000	22,321,306	△71,694
	固定資産 売却代金	固定資産 売却代金	182,000	0	△182,000
計			141,613,000	72,428,306	△69,184,694

決算額の主なものは次のとおりである。

- ・ 国庫補助金は、水道施設耐震化等促進事業費補助金
- ・ 企業債は、簡易水道整備事業費
- ・ 負担金は、企業債元金負担金、簡易水道整備事業費負担金

イ. 支 出

(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	建設改良費	施設改良費	145,107,000	14,522,200	118,400,000	12,184,800	10.0
		営業設備費	130,000	30,050	0	99,950	23.1
	企業債還金	企業債還金	40,526,000	40,524,922	0	1,078	100.0
	予備費	予備費	746,000	0	0	746,000	0.0
計			186,509,000	55,077,172	118,400,000	13,031,828	29.5

決算額の主なものは、次のとおりである。

- ・施設改良費は、工事請負費5,746,481円、委託料7,700,000円
- ・企業債償還金は、企業債償還元金（土居地区17,799,503円、関川地区22,725,419円）

2. 給水状況

(平成29年3月末日現在)

	土居	関川	北	東村	野田	東宮	小富士長津
給水人口	3,437	2,845	1,999	1,202	1,258	230	4,220
給水戸数	1,475	1,213	849	564	520	107	1,636
普及率	98.6	98.5	78.5	91.8	97.2	96.2	94.9

【一般会計・簡易水道事業特別会計】

1. 予算の執行状況

平成29年5月末日現在における平成28年度収入支出予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

ア. 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
使用料及び手数料	使用料	衛生使用料	1,977,000	2,064,310	2,015,340	48,970
計			1,977,000	2,064,310	2,015,340	48,970

衛生使用料の収入済額は、水道施設使用料

イ. 歳 出(ただし、給料・職員手当等・共済費・退手組合負担金を除く。) (単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	一般管理費	103,500	103,500	0	100.0
衛生費	保健衛生費	水道費	532,851,000	517,900,227	14,950,773	97.2
計			532,954,500	518,003,727	14,950,773	97.2

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・上水道事業負担金 297,904,336 円、簡易水道事業負担金 26,578,720 円、小富士長津地区水道事業負担金 31,873,494 円、小富士長津地区水道事業補助金 116,139,895 円、簡易水道事業特別会計繰出金 39,797,265 円

(2) 簡易水道事業特別会計

ア. 歳 入 (単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
分担金及び負担金	分担金	給水加入分担金	102,000	0	0	0
使用料及び手数料	使用料	水道使用料	15,218,000	15,568,380	15,174,380	394,000
	手数料	水道手数料	4,000	0	0	0
国庫支出金	国庫補助金	簡易水道整備費 国庫補助金	47,359,000	47,359,000	47,359,000	0
繰入金	他会計繰入金	一般会計繰入金	40,202,000	39,797,265	39,797,265	0
繰越金	繰越金	繰越金	5,846,200	8,550,568	8,550,568	0
市債	市債	簡易水道整備債	242,700,000	238,700,000	238,700,000	0
諸収入	諸収入	雑入	0	560	560	0
計			351,431,200	349,975,773	349,581,773	394,000

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・水道使用料は、新宮地区水道使用料
- ・市債は、新宮地区簡易水道整備事業債

イ. 歳 出(ただし、給料・職員手当等・共済費・退手組合負担金を除く。) (単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
簡易水道 運営費	簡易水道 運営費	新宮地区簡易 水道運営費	299,904,200	295,294,098	4,610,102	98.5
公債費	公債費	元 金	33,282,000	33,281,375	625	100.0
		利 子	7,403,000	7,402,672	328	100.0
予備費	予備費	予備費	1,295,000	0	1,295,000	0.0
計			341,884,200	335,978,145	5,906,055	98.3

支出負担行為済額の主なものは次のとおりである。

- ・新宮地区簡易水道運営費では、整備事業の工事請負費 289,708,672 円
- ・公債費は新宮地区簡易水道事業債元金及び利子

2. 給水状況

(平成 29 年 3 月末日現在)

	新宮	新宮北東部	上小川	丸石	西長野	平野	下長瀬	杉成	藤原	杉谷	寺内	西庄
給水人口	636	171	18	13	3	11	11	7	15	18	1	23
給水戸数	327	96	8	9	2	9	8	5	11	8	3	12
普及率	93.7	97.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

【工業用水道事業】

1. 予算の執行状況

平成 29 年 3 月末日現在における平成 28 年度収入支出予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア. 収入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
新宮工業用水道事業収益	営業収益	給水収益	1,269,434,000	1,269,434,276	276
		受託管理収益	4,908,000	2,026,054	△2,881,946
		その他営業収益	20,000	0	△20,000
	営業外収益	受取利息 及び配当金	617,000	461,545	△155,455
		受託管理収益	4,500,000	3,000,000	△1,500,000
		長期前受金戻入	21,087,000	21,086,426	△574
		雑収益	1,193,000	1,188,756	△4,244
	特別利益	その他特別利益	10,000	0	△10,000
計			1,301,769,000	1,297,197,057	△4,571,943
柳瀬工業用水道事業収益	営業収益	給水収益	198,298,000	198,298,274	274
		受託管理収益	138,000	4,951	△133,049
	営業外収益	受取利息 及び配当金	59,000	75,532	16,532
		受託管理収益	216,000	216,000	0
		長期前受金戻入	1,471,000	1,470,044	△956
		雑収益	2,608,000	2,572,335	△35,665
	特別利益	その他特別利益	10,000	0	△10,000
計			202,800,000	202,637,136	△162,864
富郷工業用水道事業収益	営業収益	給水収益	2,060,089,000	2,060,089,200	200
		受託管理収益	12,941,000	11,975,992	△965,008
	営業外収益	他会計補助金	200,000,000	200,000,000	0
		受取利息 及び配当金	10,000	0	△10,000
		長期前受金戻入	127,092,000	127,091,846	△154
		雑収益	257,000	1,016,084	759,084
	特別利益	その他特別利益	10,000	0	△10,000
計			2,400,399,000	2,400,173,122	△225,878
合計			3,904,968,000	3,900,007,315	△4,960,685

・各工業用水道事業収益における決算額の主なものは、給水収益の水道料金である。

・富郷工業用水道事業収益の他会計補助金は、市補助金である。

イ. 支 出

(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	決算額	不用額	執行率
新宮工業用水道事業費用	営業費用	原水費	356,943,946	321,248,966	35,694,980	90.0
		配水及び給水費	86,657,000	77,535,920	9,121,080	89.5
		総係費	23,875,000	19,967,643	3,907,357	83.6
		減価償却費	167,614,000	167,610,615	3,385	100.0
		資産減耗費	20,000	0	20,000	0.0
		その他営業費用	10,000	0	10,000	0.0
	営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	1,201,837	1,201,837	0	100.0
		受託管理費	0	0	0	0.0
		国庫補助金 返還金	0	0	0	0.0
		消費税及び 地方消費税	71,297,217	71,297,217	0	100.0
		雑支出	0	0	0	0.0
	特別損失	その他特別損失	10,000	0	10,000	0.0
	予備費	予備費	1,849,000	0	1,849,000	0.0
計			709,478,000	658,862,198	50,615,802	92.9
柳瀬工業用水道事業費用	営業費用	原水費	80,648,000	56,506,171	24,141,829	70.1
		配水及び給水費	37,079,000	19,975,454	17,103,546	53.9
		総係費	12,622,000	10,771,177	1,850,823	85.3
		減価償却費	27,142,000	27,139,625	2,375	100.0
		資産減耗費	10,000	0	10,000	0.0
		その他営業費用	10,000	0	10,000	0.0
	営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	10,812,449	10,321,181	491,268	95.5
		国庫補助金 返還金	10,000	0	10,000	0.0
		消費税及び 地方消費税	9,760,551	9,760,551	0	100.0
		雑支出	10,000	0	10,000	0.0
	特別損失	その他特別損失	10,000	0	10,000	0.0
	予備費	予備費	1,834,000	0	1,834,000	0.0

計		179,948,000	134,474,159	45,473,841	74.7	
富郷工業用水道事業費用	営業費用	原水費	456,715,000	433,100,216	23,614,784	94.8
		配水及び給水費	86,275,000	67,421,604	18,853,396	78.1
		総係費	11,437,000	10,106,487	1,330,513	88.4
		減価償却費	970,203,000	970,200,391	2,609	100.0
		資産減耗費	10,000	0	10,000	0.0
		その他営業費用	10,000	0	10,000	0.0
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	321,383,668	302,173,303	19,210,365	94.0
		国庫補助金返還金	10,000	0	10,000	0.0
		消費税及び地方消費税	119,288,332	119,288,332	0	100.0
		雑支出	10,000	0	10,000	0.0
	特別損失	その他特別損失	10,000	0	10,000	0.0
予備費	予備費	1,852,000	0	1,852,000	0.0	
計		1,967,204,000	1,902,290,333	64,913,667	96.7	
合計		2,856,630,000	2,695,626,690	161,003,310	94.4	

決算額の主なものは、次のとおりである。

新宮工業用水道事業費用

- ・原水費では、流水占用料・新池賃借料等の賃借料 23,958,233 円、早明浦ダム及び新宮ダム管理費等の負担金 260,207,993 円
- ・配水及び給水費では、職員給料 23,795,316 円、嘱託職員の報酬 19,362,444 円
- ・総係費では、職員給料 4,822,560 円、退職手当負担金 6,813,642 円
- ・減価償却費は、有形固定資産減価償却費 79,480,535 円、無形固定資産減価償却費 88,130,080 円

柳瀬工業用水道事業費用

- ・原水費では、早明浦ダム管理費等の負担金 44,719,153 円
- ・配水及び給水費では、職員給料 4,393,200 円、委託料 5,793,680 円
- ・総係費では、職員給料 4,527,600 円
- ・減価償却費は、有形固定資産減価償却費 20,591,248 円、無形固定資産減価償却費 6,548,377 円

富郷工業用水道事業費用

- ・原水費では、富郷ダム管理費等の負担金 396,058,960 円
- ・配水及び給水費では、嘱託職員の報酬 21,184,889 円、計装設備電力料他の動力費 15,469,325 円
- ・総係費では、職員給料 3,710,400 円
- ・減価償却費は、有形固定資産減価償却費 102,727,192 円、無形固定資産減価償却費 867,473,199 円

(2) 資本的収入及び支出

イ. 支 出

(単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率
資本的支出	企業債償還金	企業債償還金	2,148,930,000	2,148,925,505	4,495	100.0
	予 備 費	予 備 費	2,070,000	0	2,070,000	0.0
計			2,151,000,000	2,148,925,505	2,074,495	99.9

まとめ

当課は、水道事業、簡易水道事業及び工業用水道事業に関する事務を分掌するものである。

水道事業及び簡易水道事業の運営に関しては、給水人口の減少とともに、節水意識の浸透や節水機器の普及等により、給水収益が年々減少するなか、経常経費等の節減により経営を維持しており、また、平成29年度からの水道料金の用途・区分等の市内統一や、簡易水道等の土居地域における料金の統一を図ったことなど、料金の平準化に向けて取り組みは評価するものである。

今後は、受益者負担の公平性の観点から料金の平準化と併せ、独立採算制の企業会計においては採算に見合う料金設定の検討をお願いしたい。

工業用水道事業の運営に関しては、経営基盤である契約水量の増加が、今後大きく見込めない状況下にあつて、今般、給水収益が減少するなか、引き続き、経常経費の節減等、経営健全化に向けたなお一層の取り組みをお願いしたい。

水道事業、簡易水道事業及び工業用水道事業ともに老朽施設の更新、耐震化等の課題を抱えており、引き続き更なる効率的運用によるコスト節減を図り、かつ長期的展望に立った健全経営に努められたい。

なお、監査の対象となる関係書類及び証拠書類等の全般を抽出調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることが認められた。

水道局 給水整備課

平成29年4月1日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐6名、係長8名、主任、主査、再任用職員、嘱託員、臨時職員の計20名
 浄水管理センターに、所長（嘱託員）、係長、係員2名の計4名 合計24名

1. 給水状況（平成29年3月31日現在）

普及率 97.76% 給水率 98.28%

（行政人口 89,070 人、給水区域内人口 88,599 人、給水人口 87,071 人）

2. 水道料金の収納状況

（平成29年3月末現在）

地区	年度	調定		収入済		収入未済		収納率 (%)	水量 (m ³)
		件数	金額	件数	金額	件数	金額		
三島川之江	28	378,956	1,768,254,420	373,345	1,747,677,630	5,611	20,576,790	98.83	8,563,449
	27	376,649	1,770,021,240	371,053	1,747,843,630	5,596	22,177,610	98.74	8,568,307
小富士長津	28	35,719	66,494,390	35,273	65,822,840	446	671,550	98.99	698,985
	27	35,449	62,845,130	35,034	62,195,830	415	649,300	98.96	698,529
簡易水道	28	43,196	104,382,790	42,584	102,428,700	612	1,954,090	98.12	934,040
	27	43,047	103,190,160	42,503	101,098,860	544	2,091,300	97.97	922,473

なお、平成28年4月から平成29年3月末までの給水停止件数は、62件（三島12件、川之江47件、土居地区3件）となっている。

3. 配水管等の修理の状況

（単位：件数）

配水管	給水管	メーター	制水弁等	止水栓等	ボックス類	その他雑工事	計
58	181	22	10	115	22	186	594

4. 建設改良工事の状況

（1）水道事業分

工事請負費 855,836,440 円

中田井配水池系耐震配水本管布設工事（第4工区） 外 33件（内4件繰越分）

（2）簡易水道事業分

工事請負費 119,606,200 円 土居高区配水池場内舗装工事 外 6件

（3）簡易水道特別会計分

工事請負費 290,131,200 円 新宮地区簡易水道電気設備等更新工事 外 1件

(4) 一般会計分

工事請負費 2,160,000円 杉成共同給水施設転石撤去工事

5. 水道メーター等維持管理状況

(1) 給水工事申込状況

[件数]566件(新設413件、改造139件、造成14件)

(2) 検定満期量水器取替状況(8年毎)

[件数]メーター取替5,260件、逆止弁取付5,242件、BH配線工事0件

[金額]12,502,350円

6. 中田井浄水管理センター運営管理状況

(1) 施設の概要

敷地面積20,891㎡ 計画浄水量63,500㎥/日 計画一日最大給水量59,000㎥/日

施設の老朽化及び耐震性の問題のため、全面的な更新と耐震化を行う。現施設の浄水機能を維持しながらの実施のためDBO(設計、建設、維持管理、運営一括発注)方式とした。

(2) 水量統計状況

(単位:㎥)

	取水量	送水量	配水量	排水量
平成28年度	10,851,932	10,318,307	10,085,071	450,024.3

(3) 水質検査の受託状況

総検査検体数894件(市管理施設855件、民間39件)

徴収金額580,671円(民間分)

7. まとめ

当課は、水道事業及び簡易水道事業並びに飲料水供給施設等の主にハード面を所管している。事業の推進にあたっては、平成22年度に策定された水道ビジョンに沿って進められており、水道普及率は、平成28年度末で97.76%(飲料水供給施設及び共同給水施設を除く)となっている。年間給水工事新設申込数は413件であった。また、有収率は85.04%で近年ほぼ横ばい状態である。

全体を通して、給配水施設や水質の管理、口座振替の積極的な推進、徴収率の向上等についてもよく努力されており、今後もひきつづき尽力いただくことを願うとともに、市民に安全な飲料水を安定的に供給する為、適切な施設整備と運営に努めていただきたい。

なお、定期監査に際して提出された関係資料を調査した結果、概ね適正に処理、整備されていることを確認した。

水道局 工水管理課

平成29年4月1日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐2名、係長、係員、再任用職員の計6名

新宮配水管理事務所 課長補佐、係長、嘱託員12名の計14名

富郷配水管理事務所 係長2名、嘱託員12名の計14名 合計34名

1. 節水状況（平成29年3月31日現在）

期 間	9/7～9/20	3/17～3/31
節水率	10	10

※節水延日数は、29日

2. 水系ごとの給水状況（平成29年3月31日現在）

（単位：m³）

		基本使用水量	給水量	節水量
新宮水系	平成28年度	94,790,500	98,578,279	910,310
	平成27年度	95,050,200	99,444,505	847,530
柳瀬水系	平成28年度	76,504,000	55,918,513	609,000
	平成27年度	76,713,600	53,400,068	567,000
富郷水系	平成28年度	38,149,800	39,051,076	374,390
	平成27年度	38,269,570	39,107,828	348,570

給水事業所：新宮水系35事業所、柳瀬水系20事業所、富郷水系28事業所

3. 施設の維持管理状況

		件数	総計（円）	主な業務名
新宮配水 管理事務所	保守委託	5	3,227,378	新宮計装設備保守委託業務
	工 事	12	6,120,160	新宮配水管理事務所構内舗装改良工事
柳瀬配水 管理事務所	保守委託	2	2,034,674	柳瀬計装設備保守委託業務
	管理委託	2	4,114,250	四国中央市水道局柳瀬配水管理事務所の管理業務
	工 事	1	4,320,000	柳瀬水系水質測定装置更新工事
富郷配水 管理事務所	保守委託	6	5,891,948	富郷計装設備保守委託業務
	工 事	3	1,846,800	富郷配水管理事務所空調設備更新工事

4. 交代勤務の状況

(1) 新宮・富郷配水管理事務所

操作係 12 名で 6 組の 3 交代制

1 直 (22:00～8:40)、2 直・日勤 (8:30～16:40)、3 直 (16:30～22:10)

(2) 柳瀬配水管理事務所

操作係 3 名の交代制 (シルバー人材センターに委託)

就業時間 午前 8:30～翌日午前 8:40

5. まとめ

当課は、本市の工業用水道事業に係るハード面の業務を主に所管し、工業用水道・給配水施設の維持管理、修繕保守、建設改良工事等のほか、新宮・富郷・柳瀬配水管理事務所の維持管理を担っている。3 施設の配水管理事務所の管理業務については、嘱託職員やシルバー人材センターに委託して経費の削減を図っている。本年度の銅山川濁水に伴う節水状況は、延べ日数 29 日、節水率は 10% のみであり平年を下回る節水量となった。

所管する各施設については老朽化が進行しているが、当課では、平成 28 年 3 月に工業用水道事業アセットマネジメント計画を策定し、平成 28 年度からは、これに基づく更新計画の策定、設計及び改築工事等を実施しているところである。

今後も、各施設・設備、管路について、より精度の高い資産管理を行い、適切な事業運営に尽力していきたい。

なお、定期監査に際して求めた関係資料について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

財 政 課

平成 29 年 4 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐 3 名、係長 2 名、主任、係員の計 8 名

1. 予算の執行状況

平成 29 年 5 月末日現在における当課所管の平成 28 年度歳入歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

ア. 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
地方譲与税	地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	87,400,000	88,940,000	88,940,000	0
	自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	209,300,000	215,551,000	215,551,000	0
	特別とん譲与税	特別とん譲与税	33,600,000	42,465,500	42,465,500	0
利子割交付金	利子割交付金	利子割交付金	27,000,000	20,343,000	20,343,000	0
配当割交付金	配当割交付金	配当割交付金	21,900,000	40,108,000	40,108,000	0
株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	20,300,000	26,420,000	26,420,000	0
地方消費税交付金	地方消費税交付金	地方消費税交付金	1,564,000,000	1,563,906,000	1,563,906,000	0
ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税交付金	12,460,000	12,761,280	12,761,280	0
自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	36,000,000	58,798,000	58,798,000	0
地方特例交付金	地方特例交付金	地方特例交付金	49,000,000	51,204,000	51,204,000	0
地方交付税	地方交付税	地方交付税	5,821,605,000	6,150,462,000	6,150,462,000	0
交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	14,200,000	12,275,000	12,275,000	0
寄附金	寄附金	総務費寄附金	23,049,000	23,399,000	23,399,000	0
	特別会計繰入金	港湾上屋事業特別会計繰入金	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0
		駐車場事業特別会計繰入金	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0

繰入金	基金繰入金	ふるさと応援基金繰入金	25,090,000	24,290,000	24,290,000	0
		財政調整基金繰入金	0	0	0	0
		子育て基金繰入金	3,000,000	0	0	0
		障がい児等支援基金繰入金	3,000,000	0	0	0
		減債基金繰入金	540,000,000	540,000,000	540,000,000	0
繰越金	繰越金	繰越金	2,497,338,831	2,497,339,668	2,497,339,668	0
市債	市債	総務債	4,138,900,000	4,138,900,000	4,138,900,000	0
		民生債	890,200,000	851,800,000	851,800,000	0
		衛生債	24,900,000	24,900,000	24,900,000	0
		農林水産業債	206,100,000	119,300,000	119,300,000	0
		商工債	101,600,000	101,600,000	101,600,000	0
		土木債	1,648,500,000	1,003,900,000	1,003,900,000	0
		消防債	28,300,000	28,200,000	28,200,000	0
		教育債	1,047,300,000	992,800,000	992,800,000	0
		臨時財政対策債	1,531,700,000	1,531,700,000	1,531,700,000	0
		災害復旧債	7,200,000	5,500,000	5,500,000	0
計			21,022,942,831	20,576,862,448	20,576,862,448	0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・地方消費税交付金
- ・地方交付税は、普通交付税 5,021,605,000 円、特別交付税 1,128,857,000 円
- ・総務債は、市民文化ホール建設事業債 1,857,300,000 円、新庁舎建設事業債 2,258,500,000 円
- ・土木債は、道路新設改良債 433,800,000 円、街路事業債 132,900,000 円、中心市街地整備債 253,600,000 円
- ・教育債では、小学校管理債 218,300,000 円、中学校管理債 517,500,000 円、公民館債 253,900,000 円
- ・臨時財政対策債

イ. 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。) (単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	財政管理費	982,000	899,536	82,464	91.6
		企画費	40,475,000	36,533,726	3,941,274	90.3
		諸費	3,686,000	3,686,000	0	100.0
公債費	公債費	元金	4,691,114,000	4,691,113,009	991	100.0
		利子	530,778,000	522,318,892	8,459,108	98.4
予備費	予備費	予備費	42,578,691	0	42,578,691	0.0
計			5,309,613,691	5,254,551,163	55,062,528	99.0

各目の支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・企画費では、ふるさと応援基金積立金 10,275,000 円、新地方公会計制度導入事業の固定資産台帳整備支援業務委託料 19,656,000 円
- ・元金は、長期債元金 3,868,922,009 円、繰上償還元金 822,191,000 円
- ・利子は、長期債利子 520,779,177 円、一時借入金利子 1,539,715 円

2. 市債及び債務負担行為額等の状況

(1) 市債の状況

平成 28 年度の一般及び各特別会計の市債発行額は 10,073,600,000 円で、元利償還額は、元金 6,736,826,531 円、利子 868,079,407 円の計 7,604,905,938 円となっている。

なお平成 28 年度末市債現在高は、87,867,400,364 円である。

(2) 債務負担行為の状況

債務負担行為に基づく平成 29 年度以降の支出予定額は 9,797,967,000 円で、これは市民文化ホール建設事業 3,036,000,000 円、新庁舎整備事業 3,440,000,000 円、図書館及び郷土資料館指定管理業務 543,149,000 円、川之江運動場等指定管理委託 725,000,000 円等によるものである。

3. まとめ

当課では、課長以下財政係 8 名の職員により、予算編成及び執行に関する事務をはじめ、交付税、市債、決算統計、新地方公会計制度、ふるさと納税に関する事務等を所管しており、その業務内容は多岐に渡っている。

平成 28 年度の決算関係資料によれば、一般会計の実質収支額は 20.2 億円の黒字となっており、特別会計も合計 20.7 億円の黒字決算であった。財政調整基金の前年度末残高は 68.1 億円となっている。平成 28 年度末の市債の残高は、一般会計、特別会計合わせて 878.7 億円で、前年度末より 33.4 億

円の増となっている。このうち一般会計は587.4億円で、前年度末より41.1億円の増である。

また、財政指標では、財政力指数が3ヵ年平均0.773と高い数字を維持しているものの、前年度より0.012ポイント低下しており、平成20年度以降低下傾向にある。経常収支比率は、前年度より2.2ポイント上昇し85.9%となった。財政健全化判断比率については、実質赤字比率、連結実質赤字比率ともに黒字決算のため問題はなく、実質公債費比率（3ヵ年平均）は、交付税措置の薄い既発債の償還が進んだことなどにより、1.2ポイント改善し10.2%となった。将来負担比率は、133.2%となり前年度より22.3ポイント上昇しているが、これは、将来における公共施設の適正配置・管理を見据えての耐震化や集約化・複合化を進めるため、合併特例債を積極的に活用していることによるものである。

財政運営にあたっては、引き続き、市民文化ホール、新庁舎等大型建設事業に係る市債の元利償還金の財源確保や、合併算定替の段階的縮小に伴う交付税の動向に十分留意し、中長期的展望に立った運営に努めていただきたい。

また、今後の新地方公会計制度の導入を、市の資産や債権の適正な管理と効率的な行政運用に繋げていただくとともに、市民に対して正確でわかりやすく透明性の高い財政状況の説明が可能となるよう、尽力いただきたい。

なお、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類等について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

総務課（公平委員会事務局）／秘書課

平成29年4月1日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

総務課

本庁舎は、課長、課長補佐3名、係長、主任2名、主査、係員、臨時職員5名の計14名
 嶺南支所は、支所長（係長）、主任2名（内1名公民館主事兼務）、臨時職員、嘱託職員の計5名
 合計19名

秘書課

課長、課長補佐、主任、係員2名の計5名

1. 予算の執行状況

平成29年5月末日現在における当課所管の平成28年度歳入歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

ア. 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
財産収入	財産運用収入	特許権等 運用収入	12,000	24,002	24,002	0
	財産売払収入	物品売払収入	10,000	16,000	16,000	0
諸収入	雑入	雑入	7,873,000	8,109,480	8,109,480	0
計			7,895,000	8,149,482	8,149,482	0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・雑入では、市報広告料3,080,250円、簡易郵便局事務取扱手数料3,048,611円

イ. 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行済為額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	一般管理費	14,536,718	12,913,923	1,622,795	88.8
		文書広報費	54,701,073	52,997,852	1,703,221	96.9
		財産管理費	0	0	0	0.0
		企画費	6,436,697	6,051,735	384,962	94.0
		公平委員会費	336,920	299,920	37,000	89.0
		防災対策費	26,712,626	25,323,023	1,389,603	94.8

		諸 費	9,437,000	9,234,965	202,035	97.9	
	徴 税 費	税務総務費	162,000	81,000	81,000	50.0	
		賦課徴収費	11,685,000	11,685,000	0	100.0	
	戸籍住民 基本台帳費	戸籍住民 基本台帳費	100,000	100,000	0	100.0	
民 生 費	社会福祉費	社会福祉 総務費	21,112	21,112	0	100.0	
		国民年金費	240,000	240,000	0	100.0	
		心身障害者 医療費	253,000	253,000	0	100.0	
		臨時福祉給付金 等給付費	3,363,603	3,363,603	0	100.0	
	老人福祉費	老人福祉 事業費	180,000	180,000	0	100.0	
	児童福祉費	児童福祉 総務費	246,000	246,000	0	100.0	
		児童発達支援費	150,000	150,000	0	100.0	
		こども医療費	178,000	178,000	0	100.0	
		ひとり親家庭 医療費	99,000	99,000	0	100.0	
		児童措置費	1,052,000	1,052,000	0	100.0	
	衛 生 費	保健衛生費	予 防 費	1,015,000	1,015,000	0	100.0
			保健活動費	1,876,000	1,876,000	0	100.0
環境衛生費			272,000	272,000	0	100.0	
商 工 費	商 工 費	商工振興費	87,269	87,269	0	100.0	
土 木 費	都市計画費	都市計画総務費	96,000	96,000	0	100.0	
計			133,237,018	127,816,402	5,420,616	95.9	

各目の支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・文書広報費では、地区広報委員報酬9,797,400円、広報係報償金18,196,150円、印刷製本費9,372,545円
- ・防災対策費では、コンピュータ等保守委託料6,419,217円、防災有線告知システム整備事業の工事請負費8,189,640円
- ・賦課徴収費は、通信運搬費

(2) 国民健康保険事業特別会計

イ. 歳出(ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)(単位:円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行済為額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	一般管理費	1,507,000	1,507,000	0	100.0
	徴収費	賦課徴収費	5,397,000	5,397,000	0	100.0
保健事業費	保健事業費	保健衛生普及費	4,513,001	4,513,001	0	100.0
計			11,417,001	11,417,001	0	100.0

・全て通信運搬費

(3) 介護保険事業特別会計

イ. 歳出(ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)(単位:円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行済為額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	一般管理費	984,000	984,000	0	100.0
	徴収費	賦課徴収費	3,465,000	3,465,000	0	100.0
	介護認定費	認定調査等費	1,020,000	1,020,000	0	100.0
地域支援事業費	介護予防事業費	介護予防事業費	1,168,600	1,168,600	0	100.0
	包括的支援事業・任意事業費	任意事業費	1,405,000	1,147,390	257,610	81.7
計			8,042,600	7,784,990	257,610	96.8

・全て通信運搬費

(4) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

イ. 歳出(ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)(単位:円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行済為額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	一般管理費	50,000	50,000	0	100.0
計			50,000	50,000	0	100.0

・全て通信運搬費

(5) 港湾上屋事業特別会計

イ. 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。) (単位: 円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行済為額	予算残額	執行率
港湾施設費	上屋管理費	上屋管理費	1,386,000	1,386,000	0	100.0
計			1,386,000	1,386,000	0	100.0

・全て通信運搬費

(6) 西部臨海土地造成事業特別会計

イ. 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。) (単位: 円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行済為額	予算残額	執行率
臨海土地造成事業費	臨海土地造成事業費	事業費	331,000	331,000	0	100.0
計			331,000	331,000	0	100.0

・消耗品費 281,000 円、通信運搬費 50,000 円

(7) 金子地区臨海土地造成事業特別会計

イ. 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。) (単位: 円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行済為額	予算残額	執行率
臨海土地造成事業費	臨海土地造成事業費	管理費	1,900,000	1,900,000	0	100.0
計			1,900,000	1,900,000	0	100.0

・消耗品費 900,000 円、通信運搬費 1,000,000 円

(8) 寒川東部臨海土地造成事業特別会計

イ. 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。) (単位: 円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行済為額	予算残額	執行率
臨海土地造成事業費	臨海土地造成事業費	管理費	800,000	800,000	0	100.0
		事業費	700,000	700,000	0	100.0
計			1,500,000	1,500,000	0	100.0

・管理費は消耗品費、事業費は消耗品費 500,000 円、通信運搬費 200,000 円

(9) 下水道事業特別会計

イ. 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。) (単位:円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行済為額	予算残額	執行率
下水道建設費	下水道建設費	管渠整備費	760,000	760,000	0	100.0
		処理場建設費	300,000	300,000	0	100.0
計			1,060,000	1,060,000	0	100.0

・管渠整備費は消耗品費 400,000 円、通信運搬費 360,000 円、処理場建設費は消耗品費

(10) 介護予防支援事業特別会計

イ. 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。) (単位:円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行済為額	予算残額	執行率
介護予防支援事業費	介護予防支援事業費	介護予防支援事業費	10,000	10,000	0	100.0
計			10,000	10,000	0	100.0

・全て通信運搬費

(11) 後期高齢者医療保険事業特別会計

イ. 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。) (単位:円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行済為額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	一般管理費	2,048,000	2,048,000	0	100.0
	徴収費	徴収費	2,152,000	2,152,000	0	100.0
計			4,200,000	4,200,000	0	100.0

・全て通信運搬費

2. 防災有線告知システムの設置状況

市内の端局設置数 304 箇所 (平成 28 年中新設 4 箇所)

川之江地区 102 箇所、伊予三島地区 98 箇所、土居地区 60 箇所、新宮地区 44 箇所

3. 公平委員会の概要

当市の公平委員会は、委員長、委員長職務代理者、委員の 3 名で構成されている。
平成 28 年度の開催はなかった。

4. 固定資産評価審査委員会の概要

当市の固定資産評価審査委員会は 9 名の委員で構成されている。
平成 28 年 7 月 14 日開催

5. 行政不服審査会の概要

当市の行政不服審査会は5名の委員で構成されている。

平成28年4月25日開催

6. 情報公開・個人情報保護審査会の概要

当市の情報公開・個人情報保護審査会は5名の委員で構成されている。

平成28年10月6日開催

7. 広報・広聴関係

(1) 広報紙

1か月当たり34,000部発行しており、年12回のうち4回は市議会だよりと合冊している。

広告掲載については、縦4cm×横6cmの9枠を14社、縦5cm×横6cmの3枠を3社が利用している。

(2) ホームページ

広報掲載情報、市からのお知らせ、不審者情報等最新の情報をインターネットを通じて随時配信している。

(3) ソーシャルメディア

フェイスブック、ラインを活用し情報を随時配信している。

ラインでは、しこちゅ〜スタンプ（方言入り）を販売し、しこちゅ〜のPRに努めた。

(4) 広報委員会

平成28年度は地区広報委員会を2回、本部広報委員会を3回開催した。

(5) 行政チャンネル

四国中央テレビで放送している行政チャンネルを制作し、市や各行政機関からのお知らせ、イベント情報等を放映している。

(6) マスコットキャラクター「しこちゅ〜」の活用促進

愛媛県で開催されたゆるキャラグランプリ2016に出場し、県内外においてPR活動を行った。また「しこちゅ〜」のデザイン利用、着ぐるみ使用、グッズ販売についても促進し、市民の一体感の醸成、市のPRに努めた。

8. 交際費の推移

(円)

	平成16年度 (合併初年度)	平成17年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
交際費決算額	1,564,177円	1,131,922円	935,030円	791,664円	1,003,619円

平成28年度の交際費の内訳

弔慰金185,000円(30件14%)、賛助金385,671円(30件29%)、会費330,128円(67件25%)、祝金82,940円(6件6%)、接遇費19,880円(3件3%)

9. まとめ

総務課は行政係、情報公関係、文書係、広報広聴係、嶺南支所管理係を配し、市の重要な式典をはじめ例規や文書・公印管理、情報公開、個人情報保護、広報広聴、C I 戦略に関すること等を分掌している。

行政係では、行政全般及び危機事象対応等を担当しており、他課からの重要合議案件も多く、事務負担が大きいことが推察されるが、自治体法制の総括的な役割として、市全体の品質に関わる条例改正手続き等については、これまで以上に庁内各部署への連携・サポートをお願いしたい。

情報公関係では、市情報公開条例及び個人情報保護条例に基づき、公文書公開、個人情報の開示等を行っており、今後もより一層開かれた市政の実現と個人の権利利益の保護及び市民に信頼される市政の適正な運営に尽力いただきたい。

文書係では、平成 28 年度より行政文書の適正な文書整理に取り組んでおり、今後は文書管理システムの構築と運用により、新庁舎への事務所移転を契機とした公文書管理体制の整備が期待されるところである。

広報広聴係では、広報四国中央、市ホームページ、ケーブルテレビ行政チャンネルを通じて市の施策や市民生活に必要な情報の周知に努めるとともに、市政に対する民意の反映を図るため広報区及び広報委員会等を通じ市政運営の状況を住民に説明し、理解と協力を求めている。なお広報四国中央とホームページによる広告料収入については、安定した収入が得られるよう、利用者の拡大に向けた取り組みを引き続きお願いしたい。また、更なる工夫とアイデアで内容の充実や経費削減に努められたい。

また、嶺南支所においては簡易郵便局取扱事務や住民送迎車等により、住民サービスが図られており、今後も支所業務を通じて、地域福祉の向上に努めていただきたい。

防犯等設置費補助事業については、LED への付替で需要が多いため、できるだけ市民の要望に応えられるよう検討をお願いしたい。

秘書課においては、市長、副市長の効率的な職務遂行のため、スケジュール管理、情報収集、担当課や関係者との連絡調整などを行っている。平成 29 年度の組織機構改革により総務課秘書室から秘書課となり、人員等の体制も整ったことから、これまで以上に秘書業務を通じた市長、副市長の政策形成、判断のサポート及び諸行事の調整や渉外事務等に尽力いただきたい。

なお、関係書類及び証拠書類等を詳細に調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

選挙管理委員会事務局

平成 29 年 4 月 1 日現在、当事務局は下記により分掌事務を処理している。

事務局長(総務課長兼務)、事務局次長、係長の計 3 名

1. 予算の執行状況

平成 29 年 5 月末日現在における当事務局所管の平成 28 年度歳入歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

ア. 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
国庫支出金	委託金	総務費委託金	38,731,000	33,327,005	33,327,005	0
県支出金	委託金	総務費委託金	1,546,000	167,251	167,251	0
諸収入	雑入	雑入	0	220	220	0
計			40,277,000	33,494,476	33,494,476	0

収入済額の主なものは次のとおりである。

- ・国庫支出金の総務費委託金は、参議院議員選挙費委託金

イ. 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)

(単位：円)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総務費	選挙費	選挙管理委員会費	1,858,000	1,721,415	136,585	92.6
		参議院議員選挙費	39,169,663	34,098,932	5,070,731	87.1
		市議会議員選挙費	62,963,612	48,224,438	14,739,174	76.6
		海田漁業調整委員会委員選挙費	1,541,000	118,988	1,422,012	7.7
		市長選挙費	2,410,000	1,841,079	568,921	76.4
計			107,942,275	86,004,852	21,937,423	79.7

支出負担行為済額の主なものは以下のとおりである。

- ・参議院議員選挙費では、投・開票管理者及び立会人報酬 5,666,300 円、投・開票事務従事者報償 11,189,000 円、通信運搬費 2,244,103 円、ポスター掲示場設置委託料 3,311,280 円、備品購入費 7,206,192 円
- ・市議会議員選挙費では、投・開票管理者及び立会人報酬 3,049,500 円、投・開票事務従事者報償 9,326,500 円、通信運搬費 2,236,255 円、ポスター掲示場設置委託料 10,927,224 円、選挙公営負担金 19,109,109 円

2. 平成 28 年度選挙執行状況

選挙名	執行日	選挙当日 有権者数	投票者数		投票率 (%)	執行経費 (千円)	前回投票率 (%)	
			選挙区					
参議院議員 通常選挙	H28. 7. 10	75, 720	選挙区	40, 034	52. 87	36, 402	54. 17 (H22)	50. 18 (H25)
			比例代表	40, 026	52. 86		54. 16	50. 16
愛媛県海区漁業調 整委員会委員選挙	H28. 8. 3		無投票			167	無投票 (H24)	
市議会議員選挙	H28. 11. 13	75, 153		41, 502	55. 22	49, 747	63. 20 (H20)	無投票 (H24)

3. 選挙管理委員会の開催状況

平成 28 年度の開催状況は、定例会 12 回、臨時会 10 回であった。

4. 選挙啓発事業の概要

小・中学校へ、明るい選挙啓発ポスターの募集を行った。

街宣車や市の広報無線での呼びかけ、街頭での啓発物資の配布を行うほか、懸垂幕等の設置、チラシ配布等啓発に努めた。

愛媛県東予地方局と連携して、市内 3 高校への選挙啓発講座を実施するとともに、生徒総会等へ選挙器材の貸し出しを行った。

5. まとめ

選挙管理委員会は 4 名の委員で構成され、事務局には局長と 2 名の職員が配置されている。局長は総務課長が兼務している。平成 28 年度は、参議院議員選挙、海区漁業調整委員会委員選挙、市長選挙が執行された。このうち、海区漁業調整委員会委員選挙については無投票となったところである。

低調な投票率については全国的な傾向であるが、公職選挙法の改正により選挙権年齢が 18 歳以上に引き下げられたため、現在行っている市内 3 高校での選挙啓発講座の回数等を充実させるなど、投票の必要性についての意識付けを継続的に行うことにより、若年層の投票率アップにつなげていただきたい。事務局では各種の常時啓発事業、選挙時啓発事業を行っており、今後も効果的な啓発事業に努められたい。

また、投・開票事務については、経費削減のためスピードが求められているところであるが、原点である公平で信頼性の高い事務処理が執行されることを期待するものである。

なお、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類等について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

港 湾 課

平成 29 年 4 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐、係長 2 名、係員の計 5 名

港湾振興室に課長補佐 2 名

港務所に所長（課長補佐）、主任、主査、係員、嘱託職員の計 5 名

西部廃棄物最終処分場に嘱託職員 5 名

合計 17 名

1. 予算の執行状況

平成 29 年 5 月末日現在における当課所管の平成 28 年度歳入歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

ア. 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
使用料及び 手数料	使 用 料	総務使用料	7,486,000	15,772,592	7,382,300	8,390,292
		土木使用料	64,568,000	64,917,589	64,917,589	0
	手 数 料	土木手数料	23,000	21,450	21,450	0
県支出金	委 託 金	土木費委託金	100,072,000	106,641,975	106,641,975	0
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	60,000	585,584	69,632	515,952
寄 附 金	寄 附 金	土木費寄附金	1,550,000	4,610,240	4,610,240	0
諸 収 入	雑 入	雑 入	4,348,000	4,744,982	4,744,982	0
計			178,107,000	197,294,412	188,388,168	8,906,244

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 総務使用料は、大江緑地使用料等の行政財産使用料
- ・ 土木使用料では、管理用地使用料 18,665,782 円、係留施設等使用料 34,221,126 円
- ・ 土木費委託金は、港湾施設管理費委託金 106,316,475 円

イ. 歳 出(ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。) (単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
土木費	港湾費	港湾管理費	145,043,000	117,491,213	27,551,787	81.0
		港湾緑地等管理費	14,133,000	12,590,462	1,542,538	89.1
計			159,176,000	130,081,675	29,094,325	81.7

各目の支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・港湾管理費では、需用費の光熱水費 14,164,159 円、委託料の施設監視業務委託料 22,141,209 円、県営港湾整備事業負担金 61,944,131 円
- ・港湾緑地等管理費では、清掃委託料 8,637,180 円

(2) 港湾上屋事業特別会計

ア. 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
使用料及び手数料	港湾施設使用料	上屋使用料	520,236,000	520,245,066	520,245,066	0
		港湾庁舎等使用料	15,542,000	15,542,911	15,542,911	0
繰越金	繰越金	繰越金	6,907,000	57,914,357	57,914,357	0
諸収入	雑入	雑入	1,000	1,351,350	1,351,350	0
市債	市債	港湾施設債	135,500,000	45,100,000	45,100,000	0
計			678,186,000	640,153,684	640,153,684	0

収入済額は、次のとおりである。

- ・上屋使用料は、川之江地区(6棟)、三島地区(11棟)、寒川地区(2棟)、金子地区(1棟)分
- ・港湾庁舎等使用料は、三島港湾庁舎使用料
- ・繰越金は、前年度繰越金
- ・港湾施設債は、上屋管理債

イ. 歳 出(ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。) (単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
港湾施設費	上屋管理費	上屋管理費	623,953,000	502,387,322	121,565,678	80.5
公債費	公債費	利子	3,959,000	2,201,974	1,757,026	55.6
予備費	予備費	予備費	3,150,000	0	3,150,000	0.0
計			631,062,000	504,589,296	126,472,704	80.0

各目の支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・上屋管理費では、使用料及び賃借料の借地料 24,640,738 円、消費税 16,196,700 円、一般会計繰出金 400,000,000 円、上屋整備事業の工事請負費 55,118,395 円
- ・利子は、上屋建設事業債利子

(3) 西部臨海土地造成事業特別会計

ア. 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
分担金及び負担金	負担金	臨海土地造成事業費負担金	723,532,000	690,724,452	690,724,452	0
使用料及び手数料	使用料	諸手数料	269,000	268,012	268,012	0
	手数料	廃棄物処分手数料	7,540,000	53,654,670	53,654,670	0
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	3,831,000	5,041,127	5,041,127	0
繰越金	繰越金	繰越金	155,398,486	745,715,404	745,715,404	0
計			890,570,486	1,495,403,665	1,495,403,665	0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・財産貸付収入は、市有地貸付料(固定資産税相当額)
- ・繰越金は、前年度繰越金

イ. 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。) (単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
臨海土地造成事業費	臨海土地造成事業費	管理費	74,993,000	52,261,495	22,731,505	69.7
		事業費	39,992,486	10,562,151	29,430,335	26.4
公債費	公債費	元金	664,419,000	664,419,000	0	100.0
		利子	73,114,000	26,305,452	46,808,548	36.0
予備費	予備費	予備費	673,000	0	673,000	0.0
計			853,191,486	753,548,098	99,643,388	88.3

各目の支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・管理費では、消費税 44,312,100 円
- ・事業費では、西部臨海土地造成工事 3,794,880 円
- ・元金は、長期債元金
- ・利子は、長期債利子

(4) 金子地区臨海土地造成事業特別会計

ア. 歳入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
使用料及び手数料	使用料	諸使用料	1,000	3,639	3,639	0
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	770,000	1,163,698	1,163,698	0
	財産売払収入	財産売払収入	0	62,893,794	62,893,794	0
繰越金	繰越金	繰越金	23,229,000	163,414,586	163,414,586	0
計			24,000,000	227,475,717	227,475,717	0

収入済額は、次のとおりである。

- ・不動産売払収入は、土地売払収入
- ・繰越金は前年度繰越金

イ. 歳出(ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
臨海土地造成事業費	臨海土地造成事業費	管理費	18,910,000	13,479,712	5,430,288	71.3
予備費	予備費	予備費	490,000	0	490,000	0.0
計			19,400,000	13,479,712	5,920,288	69.5

- ・支出負担行為額の主なものは、管理費の周辺整備等工事 11,313,080円

(5) 寒川東部臨海土地造成事業特別会計

ア. 歳入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
分担金及び負担金	分担金	臨海土地造成事業費分担金	153,427,000	285,022,000	285,022,000	0
使用料及び手数料	使用料	諸使用料	1,000	8,960	8,960	0
	手数料	廃棄物処分手数料	402,858,000	245,506,770	245,506,770	0
県支出金	委託金	臨海土地造成事業費委託金	14,000	13,530	13,530	0
繰越金	繰越金	繰越金	31,700,000	292,228,114	292,228,114	0
計			588,000,000	822,779,374	822,779,374	0

収入済額は、次のとおりである。

- ・臨海土地造成事業費分担金は、最終処分場維持管理費分担金
- ・繰越金は前年度繰越金

イ. 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。) (単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
臨海土地 造成事業費	臨海土地 造成事業費	管理費	183,814,000	164,874,561	18,939,439	89.7
		事業費	10,826,000	2,028,654	8,797,346	18.7
公債費	公債費	元 金	269,710,000	269,710,000	0	100.0
		利 子	86,902,000	86,901,663	337	100.0
予備費	予備費	予備費	1,023,000	0	1,023,000	0.0
計			552,275,000	523,514,878	28,760,122	94.8

各目の支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・管理費では、施設管理委託料 23,976,000 円、消費税 125,546,400 円
- ・元金は、長期債元金
- ・利子は、長期債利子

2. 港湾収入状況 / 歳計外 (平成 29 年 5 月末現在) (単位：件、円)

内 訳	件 数	金 額	内 訳	件 数	金 額
入 港 料	164	11,862,062	貨物通過料	313	55,411,717
係留施設使用料	352	14,596,955	占 用 料	43	42,411,249
野積場使用料	143	52,786,700	船舶給水・照明・港銭	13	125,446
合 計				1,028	177,194,129

3. 平成 28 年度三島川之江港湾整備事業の負担状況 (単位：円)

事業別	事業名	事業費	負担率	市負担金
港湾海岸事業 (防災安全交付金 (高潮事業))	寒川港海岸護岸改良工	60,000,000	1/6	10,000,000
港湾環境整備事業 (社会資本整備総 合交付金事業)	金子緑地施設整備 1 式	8,600,000	1/6	1,433,333
	港湾整備事業 BCP (事業継続計画) 策定	10,000,000		1,666,666
統合補助事業 (防災安全交付金)	金子宮川岸壁 (被覆防食、電気防食)	113,280,000	2/9	25,173,333
県単独 (港湾局部 改良) 事業 (港湾 施設防災・減災対 策事業含む)	大江 1 号臨港道路舗装改良	57,397,000	1/3	19,132,333
	村松西臨港道路舗装改良	9,223,000		3,074,333
	金子 SOLAS 内コンクリート舗装	4,392,400		1,464,133
合 計		262,892,400		61,944,131

4. 臨海土地造成事業の概要

(1) 西部臨海土地造成事業

- ・事業費 約 20,451,000 千円 (平成 11 年度～33 年度)
- ・全体面積 約 29.81ha
- ・事業経過 1 工区/1.53ha (H13.11.16 竣工) 2 工区/5.51ha (H14.5.31 竣工)
3 工区/2.44ha (H17.3.18 竣工) 4 工区/0.92ha (H17.3.18 竣工)
5 工区/10.59ha (H29.4 竣工予定) 6 工区/8.82ha (H33.4 竣工予定)
- ・産業廃棄物最終処分場
処分期間 (平成 15 年度～29 年度) 処分容量 約 1,196,800m³
平成 29 年 3 月末現在 処分量 1,197,076m³ 埋立進捗率 100.00%
- ・造成地売却の状況 売却総面積 28.37 ha (売却済面積 1～4 工区 10.4ha、売却予定面積 5、6 工区 17.97ha 平成 47 年度売却予定)、国・県有地払下地 3.17ha 8 月 30 日譲渡

(2) 金子地区臨海土地造成事業

- ・事業費 約 14,700,000 千円 (平成 6 年度～22 年度)
- ・全体面積 約 28.11ha
- ・事業経過 1 工区/1.06ha (H18.9.19 竣工)
2-1・3-1 工区/2.11ha (H20.3.14 竣工)
2-2・2-3・3-2・3-3・3-5 工区/23.53ha (H21.2.27 竣工)
3-4 工区/0.66ha (H21.8.14 竣工)
4 工区/0.75ha (H22.7.30 竣工)
- ・産業廃棄物最終処分場
処分期間 (平成 10 年度～20 年度 6 月末終了) 処分容量 2,545,000m³
- ・造成地売却の状況
保管施設用地 売却総面積 180,080.47m² (12 区画) 平成 26 年度で完売
漁業活用用地 売却総面積 2,110.53m² 平成 28 年度に譲渡

(3) 寒川東部臨海土地造成事業

- ・事業費 約 18,860,305 千円 (平成 14 年度～37 年度)
- ・全体面積 約 19.44ha
- ・事業経過 1 工区/7.00ha (H20.5.14 竣工)
2-1 工区/0.29ha (H20.5.14 竣工)
2-2 工区/12.15ha (H37.4 竣工予定)
- ・産業廃棄物最終処分場
処分期間 (平成 19 年度～37 年度) 処分容量 1,512,000m³ (埋立進捗率 33.17%)
- ・土地売却の状況 売却総面積 14.60 ha
売却済面積 5.24 ha (8 区画 8 社)
売却予約面積 9.36 ha (予約企業 2 社)

工事が竣工した 1 工区、2-1 工区は平成 25 年度末企業からの負担金納付後、平成 26 年度に譲渡した。平成 26 年度より着手していた寒川東部埋立緑地公園は平成 27 年 11 月末に完

成し12月より供用開始した。

5. まとめ

当課は、臨海土地造成事業や港湾振興・管理に関することを所管しており、臨海土地造成係、港湾振興室港湾振興係、港務所港務係により事務を分掌している。

平成28年度では港湾上屋事業、西部、金子、寒川東部の各臨海土地造成事業はいずれも黒字決算を継続している。産業廃棄物最終処分場の埋め立て進捗率は平成29年3月末日現在において、西部が100.00%、寒川東部が33.17%となっている。金子地区については、貸し付けていた漁業関連施設用地を譲渡し、平成29年度には、未売却地の一般会計への売り払いにより事業終了の予定である。また、寒川東部では昨年度に寒川東部埋立緑地公園が完成し供用を開始している。

なお、港湾の維持管理については、行政財産の適切な管理に万全を期すとともに、使用料及び市有地貸付料の収入未済について引き続き収納に努められたい。

以上、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類等について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

下 水 道 課

平成 29 年 4 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐 3 名、係長 2 名、主任、主査、係員の計 9 名

三島浄化センターは、所長（再任用職員）、係員、嘱託員 2 名の計 4 名

川之江浄化センターは、所長（嘱託員）、課長補佐、係長、係員の計 4 名

合計 17 名

1. 予算の執行状況

平成 29 年 5 月末日現在における当課所管の平成 28 年度歳入歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

イ. 歳 出

(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
土木費	河川費	河川総務費	9,933,000	9,368,147	564,853	94.3
		河川改良費	40,549,000	29,645,211	10,903,789	73.1
	都市計画費	都市排水路整備事業費	4,192,000	4,111,840	80,160	98.1
		下水道費	963,558,000	942,000,000	21,558,000	97.8
計			1,018,232,000	985,125,198	33,106,802	96.7

各目の支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・河川改良費では、浸水対策工事 22,886,400 円
- ・下水道費は、下水道事業特別会計繰出金

(2) 下水道事業特別会計

ア. 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
分担金及び負担金	分担金	公共下水道区域外流入分担金	2,000	346,200	346,200	0
	負担金	下水道事業費受益者負担金	18,500,000	19,602,790	19,455,390	85,000
使用料及び手数料	使用料	下水道使用料	784,000,000	800,144,730	791,517,972	8,026,238
		諸使用料	101,000	101,060	101,060	0
	手数料	下水道手数料	32,000	21,700	21,700	0

国庫支出金	国庫補助金	下水道建設費 国庫補助金	163,992,000	163,992,000	152,076,000	11,916,000
繰入金	他会計繰入金	一般会計 繰入金	963,558,000	942,000,000	942,000,000	0
繰越金	繰越金	繰越金	4,557,172	4,557,182	4,557,182	0
諸収入	雑入	雑入	2,888,000	2,888,800	2,888,800	0
市債	市債	下水道建設債	312,900,000	289,100,000	289,100,000	0
		資本費 平準化債	129,900,000	129,900,000	129,900,000	0
		特別措置債	73,800,000	73,800,000	73,800,000	0
計			2,454,230,172	2,426,454,462	2,405,764,304	20,027,238

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・下水道事業費受益者負担金は、平成29年5月末現在下記のとおり。(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	収入未済額	収納率
現年度	19,379,790	19,359,890	19,900	99.9
川之江処理区	8,760,500	8,746,500	14,000	99.8
三島処理区	10,619,290	10,613,390	5,900	99.9
滞納繰越分	223,000	95,500	65,100	42.8
川之江処理区	145,600	80,500	65,100	55.3
三島処理区	77,400	15,000	0	19.4
計	19,602,790	19,455,390	85,000	99.2

・下水道使用料は、平成29年5月末現在下記のとおり。(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	収入未済額	収納率
現年度	792,170,910	787,215,120	4,955,790	99.4
川之江処理区	324,982,250	323,164,880	1,817,370	99.4
三島処理区	467,188,660	464,050,240	3,138,420	99.3
滞納繰越分	7,973,820	4,302,852	3,070,448	54.0
川之江処理区	3,599,910	1,756,512	1,351,808	48.8
三島処理区	4,373,910	2,546,340	1,718,640	58.2
計	800,144,730	791,517,972	8,026,238	98.9

賦課徴収事務は、水道局へ委託している。

イ. 歳 出(ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。) (単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	一般管理費	95,531,000	78,233,564	17,297,436	81.9
下水道管理費	施設管理費	処理場等管理費	415,177,000	402,533,675	12,643,325	97.0
下水道建設費	下水道建設費	管渠整備費	260,909,172	222,364,560	38,544,612	85.2
		処理場建設費	270,106,000	269,876,417	229,583	99.9
公債費	公債費	元 金	1,063,673,000	1,063,672,769	231	100.0
		利 子	225,195,000	223,877,952	1,317,048	99.4
予備費	予備費	予備費	1,915,000	0	1,915,000	0.0
計			2,332,506,172	2,260,558,937	71,947,235	96.9

各目の支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・一般管理費では、下水道使用料賦課徴収委託料 29,020,740 円、消費税 40,914,900 円
- ・処理場等管理費では、川之江処理区施設管理費として、光熱水費等の需用費 70,491,647 円、施設管理委託料 96,552,000 円、廃棄物処理委託料 13,373,511 円、三島処理区施設管理費として、光熱水費等の需用費 75,729,229 円、施設管理委託料 107,538,468 円、廃棄物処理委託料 24,517,526 円
- ・管渠整備費では、測量設計委託料 26,857,065 円、工事請負費 192,934,762 円
- ・処理場建設費では、委託料 260,600,000 円、工事請負費 9,190,800 円
- ・元金では、下水道建設債元金 689,996,769 円、資本費平準化債元金 315,828,000 円
- ・利子では、下水道建設債利子 182,787,040 円、資本費平準化債利子 34,389,505 円

2. 下水道事業の概要

行政人口 89,070 人 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

平成 28 年度末供用人口 55,543 人 人口普及率 62.36%

平成 28 年度末水洗化人口 52,683 人 水洗化率 94.85%

【整備状況】

(単位：ha、%)

	全 体	三島処理区	川之江処理区
全 体 計 画 面 積	2,787.40	1,664.60	1,122.80
認 可 計 画 面 積	1,770.20	1,072.30	697.90
平成 28 年度末整備済面積	1,488.84	892.57	596.27
平成 28 年度整 備 面 積	3.78	2.92	0.86
全体計画面積に対する整備率	53.41	53.62	53.11

3. 浸水対策事業の概要

雨水ポンプ場9箇所、調整池1箇所、橋梁2箇所、水路新設・改良延長約2,700m

4. まとめ

公共下水道は、公衆衛生の向上、公共水域の水質保全、市街地における浸水対策に寄与し、街の快適な生活環境の確保に重要な役割を果たしている。

事業の進捗状況については、平成28年度末の人口普及率が62.36%で、前年度に比べ0.51ポイントの伸びとなっている。認可計画面積に対する整備率は84.11%となっており、前年度比で0.22ポイントの伸びである。

事業については、管渠整備工事、処理場の浄化センター建設工事はもとより、管渠及びポンプ場施設の老朽化に伴うストックマネジメント計画策定にも着手されており、今後の計画的な改築が期待される場所である。

こうした整備が着々と進む一方で、受益者負担金や使用料の滞納整理といった問題が十分改善されておらず、利用者の公平性の観点から今後とも収入未済額の対応に努められたい。

また、公営企業としての経営基盤の強化と財政マネジメント向上のため、今後導入予定の公営企業会計への対応準備についても、万全なものとなるよう尽力いただきたい。

なお、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類等について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

国保医療課

平成29年4月1日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐5名、係長5名（うち1名栄養士）、主任6名（うち1名保健師）、主査、係員6名、嘱託職員6名、臨時職員6名
合計36名

1. 予算の執行状況

平成29年5月末日現在における当課所管の平成28年度歳入歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

ア. 歳入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
分担金及び負担金	負担金	民生費負担金	1,680,000	1,654,220	1,654,220	0
国庫支出金	国庫負担金	民生費国庫負担金	95,080,000	94,059,819	94,059,819	0
県支出金	県負担金	民生費県負担金	507,289,000	499,215,352	499,215,352	0
	県補助金	民生費県補助金	233,632,000	229,600,324	229,600,324	0
諸収入	雑入	雑入	181,013,000	161,804,066	161,787,866	16,200
計			1,018,694,000	986,333,781	986,317,581	16,200

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・民生費国庫負担金では、国民健康保険基盤安定事業負担金 90,845,474 円
- ・民生費県負担金では、国民健康保険基盤安定事業負担金 299,496,674 円、後期高齢者医療保険基盤安定事業負担金 197,719,563 円
- ・民生費県補助金では、重度心身障害者医療費補助金 132,913,870 円、乳幼児医療費補助金 63,604,019 円、ひとり親家庭医療費補助金 28,995,171 円
- ・雑入では、高額療養費収入 115,651,462 円

イ. 歳出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)

(単位：円,%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	諸費	2,000	0	2,000	0.0

民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	871,074,000	871,074,000	0	100.0
		心身障害者医療費	460,898,000	415,678,859	45,219,141	90.2
	老人福祉費	後期高齢者医療費	1,367,694,000	1,348,263,133	19,430,867	98.6
	児童福祉費	こども医療費	371,774,000	356,648,617	15,125,383	95.9
		ひとり親家庭医療費	73,083,000	65,370,596	7,712,404	89.4
計			3,144,525,000	3,057,035,205	87,489,795	97.2

各目の支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・社会福祉総務費は、国民健康保険事業特別会計繰出金
- ・心身障害者医療費では、重度心身障害者医療扶助費 366,590,208 円、心身障害者医療扶助費 44,537,471 円
- ・後期高齢者医療費は、療養給付費負担金 1,024,471,409 円、後期高齢者医療保険事業特別会計繰出金 323,791,724 円
- ・こども医療費では、扶助費 340,189,882 円
- ・ひとり親家庭医療費では、扶助費 64,369,229 円

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア. 歳入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
国民健康保険料	国民健康保険料	一般被保険者保険料	1,582,000,000	1,906,040,478	1,648,310,771	212,337,812
		退職被保険者等保険料	105,100,000	99,582,520	91,777,173	6,240,007
国民健康保険税	国民健康保険税	一般被保険者国民健康保険税	2,000	50,700	0	0
使用料及び手数料	手数料	督促手数料	1,000,000	1,065,400	1,065,400	0
		諸手数料	1,000	0	0	0
国庫支出金	国庫負担金	療養給付費等国庫負担金	1,546,296,000	1,421,726,413	1,421,726,413	0
		高額医療費共同事業国庫負担金	65,079,000	60,559,337	60,559,337	0
		特定健康診査等国庫負担金	9,988,000	9,633,000	9,633,000	0
	国庫補助金	財政調整交付金	626,422,000	620,115,000	620,115,000	0
		国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	889,000	882,000	882,000	0

療養給付費等交付金	療養給付費等交付金	療養給付費等交付金	359,861,000	366,112,896	366,112,896	0
前期高齢者交付金	前期高齢者交付金	前期高齢者交付金	3,371,810,000	3,371,810,457	3,371,810,457	0
県支出金	県負担金	高額医療費共同事業県負担金	65,079,000	60,559,337	60,559,337	0
		特定健康診査等県負担金	9,667,000	8,842,000	8,842,000	0
	県補助金	財政調整交付金	411,420,000	399,454,000	399,454,000	0
		共同事業支援事業費補助金	30,000	40,893	40,893	0
		健康増進事業費補助金	405,000	405,000	405,000	0
共同事業交付金	共同事業交付金	共同事業交付金	254,878,000	241,158,026	241,158,026	0
		保険財政共同安定化事業交付金	2,020,905,000	1,980,825,551	1,980,825,551	0
財産収入	財産運用収入	利子及び配当金	158,000	81,350	81,350	0
繰入金	他会計繰入金	一般会計繰入金	871,074,000	871,074,000	871,074,000	0
	基金繰入金	国民健康保険財政調整基金繰入金	174,909,000	0	0	0
繰越金	繰越金	繰越金	139,615,000	139,615,441	139,615,441	0
諸収入	延滞金,加算金及び過料	延滞金	3,000	220,892	220,892	0
		加算金	1,000	0	0	0
		過料	1,000	0	0	0
	貸付金元金収入	高額療養費貸付金元金収入	5,000,000	837,487	680,487	157,000
	雑入	一般被保険者第三者納付金	17,000,000	12,675,397	12,675,397	0
		退職被保険者等第三者納付金	3,000,000	751,136	751,136	0
		一般被保険者返納金	1,000	801,433	712,805	88,628
		退職被保険者等返納金	1,000	0	0	0
		雑入	405,000	552,061	552,061	0
	計			11,642,000,000	11,575,472,205	11,309,640,823

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・一般被保険者保険料では、医療給付費現年度分 1,030,335,968 円
- ・療養給付費等国庫負担金では、現年度分の一般被保険者医療給付費負担金 970,010,721 円

- ・財政調整交付金では、普通調整交付金 559,738,000 円
- ・療養給付費等交付金は、現年度分 338,492,000 円
- ・前期高齢者交付金は、現年度分
- ・保険財政共同安定化事業交付金
- ・一般会計繰入金

イ. 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。) (単位：円, %)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	一般管理費	13,085,000	11,504,174	1,580,826	87.9
		連合会負担金	6,075,000	6,074,145	855	100.0
	徴收費	賦課徴收費	3,491,000	2,294,561	1,196,439	65.7
	運営協議会費	運営協議会費	333,000	180,760	152,240	54.3
	医療費適正化 特別対策事業費	医療費適正化 特別対策事業費	1,859,000	475,798	1,383,202	25.6
保険給付費	療養諸費	一般被保険者 療養給付費	6,202,000,000	5,756,845,778	445,154,222	92.8
		退職被保険者 等療養給付費	263,500,000	239,301,269	24,198,731	90.8
		一般被保険者 療養費	35,500,000	33,894,742	1,605,258	95.5
		退職被保険者 等療養費	2,200,000	1,214,337	985,663	55.2
		審査支払 手数料	20,500,000	18,130,407	2,369,593	88.4
	高額療養費	一般被保険者 高額療養費	1,000,000,000	924,279,771	75,720,229	92.4
		退職被保険者 等高額療養費	48,000,000	44,519,814	3,480,186	92.7
		一般被保険者 高額介護合算 療養費	1,000,000	752,306	247,694	75.2
		退職被保険者 高額介護合算 療養費	500,000	21,981	478,019	4.4
	移送費	一般被保険者 移送費	200,000	38,000	162,000	19.0
		退職被保険者 等移送費	100,000	0	100,000	0.0
	出産育児諸費	出産育児 一時金	30,240,000	22,911,330	7,328,670	75.8
	葬祭諸費	葬祭費	3,400,000	3,040,000	360,000	89.4

後期高齢者 支援金等	後期高齢者 支援金等	後期高齢者 支援金	1,039,748,000	1,039,747,760	240	100.0
		後期高齢者関係 事務費拠出金	76,000	75,282	718	99.1
前期高齢者 納付金等	前期高齢者 納付金等	前期高齢者 納付金	676,000	675,253	747	99.9
		前期高齢者関係 事務費拠出金	74,000	73,052	948	98.7
老人保健 拠出金	老人保健 拠出金	老人保健医療 費拠出金	1,000	0	1,000	0.0
		老人保健事務 費拠出金	37,000	36,194	806	97.8
介護納付金	介護納付金	介護納付金	375,760,000	375,759,419	581	100.0
共同事業 拠出金	共同事業 拠出金	高額医療費 拠出金	260,319,000	242,198,613	18,120,387	93.0
		保険財政共同安 定化事業拠出金	2,050,560,000	2,016,577,513	33,982,487	98.3
		その他共同 事業拠出金	5,000	1,757	3,243	35.1
保健事業費	保健事業費	保健衛生 普及費	75,879,036	59,207,424	16,671,612	78.0
基金積立金	基金積立金	基金積立金	158,000	81,350	76,650	51.5
諸支出金	償還金及び 還付加算金	一般被保険者保 険料還付金及び 還付加算金	5,500,000	2,265,315	3,234,685	41.2
		退職被保険者等 保険料還付金及 び還付加算金	700,000	100,715	599,285	14.4
		一般被保険者保 険税還付金及び 還付加算金	150,000	0	150,000	0.0
		退職被保険者等 保険税還付金及 び還付加算金	100,000	0	100,000	0.0
		国庫支出金 償還金	1,341,000	1,340,658	342	100.0
		支払基金 償還金	1,000	0	1,000	0.0
		県支出金 償還金	333,000	333,000	0	100.0
	繰出金	直営診療施設 勘定繰出金	14,500,000	13,673,000	827,000	94.3
予備費	予備費	予備費	6,948,000	0	6,948,000	0.0
計			11,464,849,036	10,817,625,478	647,223,558	94.4

支出負担行為済額の主なものは次のとおりで、いずれも負担金補助及び交付金である。

- ・一般被保険者療養給付費、退職被保険者等療養給付費
- ・一般被保険者高額療養費、退職被保険者等高額療養費
- ・後期高齢者支援金
- ・介護納付金

- ・高額医療費拠出金
- ・保険財政共同安定化事業拠出金

(3) 後期高齢者医療保険事業特別会計

ア. 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	801,151,000	818,916,190	813,013,766	5,436,784
使用料及び手数料	手数料	督促手数料	100,000	174,100	174,100	0
繰入金	他会計繰入金	一般会計繰入金	340,222,000	323,791,724	323,791,724	0
繰越金	繰越金	繰越金	41,783,000	49,522,585	49,522,585	0
諸収入	延滞金, 加算金及び過料	延滞金	1,000	3,700	3,700	0
		過料	1,000	0	0	0
	償還金及び還付加算金	保険料還付金	2,000,000	723,010	723,010	0
		還付加算金	1,000	0	0	0
	受託事業収入	後期高齢者医療広域連合受託事業収入	8,740,000	5,617,857	5,617,857	0
	雑入	雑入	1,000	0	0	0
計			1,194,000,000	1,198,749,166	1,192,846,742	5,436,784

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・後期高齢者医療保険料現年度分の特別徴収分 487,797,040 円、普通徴収分 320,578,837 円

イ. 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)

(単位：円, %)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	一般管理費	9,009,000	5,907,616	3,101,384	65.6
	徴収費	徴収費	941,000	537,903	403,097	57.2
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	1,145,631,000	1,095,415,328	50,215,672	95.6
諸支出金	償還金及び還付加算金	保険料還付金及び還付加算金	2,001,000	723,410	1,277,590	36.2
予備費	予備費	予備費	734,000	0	734,000	0.0
計			1,158,316,000	1,102,584,257	55,731,743	95.2

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・後期高齢者医療広域連合納付金は、共通経費負担金 25,189,748 円、保険料負担金 806,599,496 円、保健基盤安定負担金 263,626,084 円

2. 事業の概要

(1) 医療費関係

①心身障害者医療費助成事業の状況（通院及び入院）（単位：人、件）

		平成 28 年度	平成 27 年度	比 較
県補助事業	助成対象者	2,249	2,292	△43
	給付件数	62,098	63,015	△917
市単独事業	助成対象者	379	385	△6
	給付件数	11,163	11,212	△49

県補助事業助成対象者：身体障害者手帳 1・2 級又は療育手帳 A 所持者もしくは
身体障害者手帳 3 級～6 級と療育手帳 B の両方所持者

市単独事業助成対象者：身体障害者手帳 3 級又は療育手帳 B 所持者かつ所得税非課税世帯

②子ども医療費助成事業の状況（通院及び入院）（単位：人、件）

		平成 28 年度	平成 27 年度	比 較
県補助事業	助成対象者	4,692	4,819	△127
	給付件数	60,096	61,302	△1,206
市単独事業	助成対象者	9,551	8,979	572
	給付件数	108,893	57,858	51,035

県補助事業助成対象者：0 歳から就学前までの入院、0 歳から 2 歳の通院及び 3 歳から就学前までの通院
月 2 千円超えた部分

市単独事業助成対象者：3 歳から就学前までの通院月 2 千円まで、小学 1 年生から中学 3 年生までの入院及び
通院（平成 27 年 10 月 1 日より小学 1 年生から中学 3 年生までの外来に係る医療費助成拡大）

③ひとり親家庭医療費助成事業の状況（通院及び入院）（単位：人、件）

		平成 28 年度	平成 27 年度	比 較
県補助事業	助成対象者	1,780	1,901	△121
	助成対象世帯	687	738	△51
	給付件数	21,393	21,416	△23

県補助事業助成対象者：ひとり親家庭世帯の保護者と 20 歳未満の児童で、所得税納付義務を有しない者

④未熟児養育医療費助成状況（国・県補助事業）（単位：人、件）

	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較
助成対象者	34	22	12
給付件数	95	66	29

助成対象者：指定養育医療機関の医師が入院医療を必要と認めた出生時体重が 2,000g 以下か所定の症状を
有する者

(2) 国民健康保険関係

①保険料（税）の収納及び滞納状況（現年度平成29年5月末現在、滞納繰越平成29年3月末現在）（単位：円、%）

			調定額	収入額	未収額	収納率
保 険 料	現 年 度	平成28年度	1,750,612,600	1,646,619,990	103,992,610	94.06
		平成27年度	1,816,027,200	1,692,960,742	123,066,458	93.22
	滞納繰越	平成28年度	255,010,398	93,467,954	161,542,444	36.65
		平成27年度	346,275,867	92,156,393	254,119,474	26.61
保 険 税	滞納繰越	平成28年度	50,700	0	50,700	0.00
		平成27年度	60,415	9,715	50,700	16.08

②保険給付費の状況

種 類	件 数		
	平成28年度	平成27年度	比較
療 養 給 付 費	301,671	312,811	△11,140
療 養 費	5,582	5,912	△330
審 査 支 払 手 数 料	308,837	316,806	△7,969
高 額 療 養 費	15,187	15,298	△111
高額介護合算療養費	38	26	12
移 送 費	1	1	0
出 産 育 児 一 時 金	76	68	8
葬 祭 費	152	138	14

③特定健康診査負担の状況

愛媛県国民健康保険団体連合会に対し、36,005,005円（4,563件）の支払いを行った。

④人間ドック補助の状況

医療機関（4病院）に対し、6,259,816円（556件）の支払いを行った。

⑤平成28年度被保険者異動状況（単位：人）

異動事由	取 得	喪 失
異動者数	2,629	3,693
	△1,064	

※平成29年3月31日現在の被保険者数、18,324人（男：8,947人、女：9,377人）

(3) 後期高齢者医療関係

平成 28 年度末被保険者数は 14,205 人（前年度対比 338 人増）であった。

①保険料の収納及び滞納状況（現年度平成 28 年 5 月末現在、滞納繰越平成 28 年 3 月末現在）（単位：円、%）

			調 定 額	収 入 額	未 収 額	収 納 率
現年度	特別徴収	平成 28 年度	487,533,390	487,797,040	△263,650	100.05
		平成 27 年度	472,512,030	472,735,600	△223,570	100.05
	普通徴収	平成 28 年度	324,045,700	320,578,837	3,466,863	98.93
		平成 27 年度	295,149,250	290,091,610	5,057,640	98.29
滞納繰越		平成 28 年度	7,337,100	4,637,889	2,699,211	63.21
		平成 27 年度	4,530,530	1,505,370	3,025,160	33.23

3. まとめ

当課は、国民健康保険に関する事務や後期高齢者医療事務のほか福祉医療事務を所管し、国民健康保険係、収納係、後期高齢者医療係、福祉医療係を配置して事務を分掌している。

国民健康保険等公的医療保険事務に関しては、社会保障制度改革による度重なる法改正に伴い、頻繁なシステム改修や複雑化する制度への対応で職員の事務負担及びリスクの増大が懸念されており、また、平成 30 年度の国保の制度改正（県単位化）に向けて万全を期するためにも、十分な事務処理体制の整備をお願いしたい。

収納業務については、平成 28 年度から徴収体制の見直しや差押えを行ったことにより収納率が向上しており、今後も積極的な取り組みを期待したい。

国民健康保険事業の運営については、引き続き長期的視点に立った保険財政の健全化に努めていただきたい。

後期高齢者医療では、今後、被保険者数と医療給付費の増加が見込まれており、保険料や医療費負担の増大といった厳しい状況が予想されるが、市国民健康保険はもとより愛媛県後期高齢者広域連合や介護・衛生部門とも連携し、虚弱対策や疾病の重症化予防等に努められ、将来的な医療・介護給付費等の社会保障費の伸びの抑制に尽力いただきたい。

福祉医療事務では、平成 27 年度より「こども医療」において、小学 1 年生から中学 3 年生まで医療費助成を拡大し、また、「ひとり親医療」では父子家庭世帯が県補助事業の助成対象と、福祉の充実が図られている。

以上、定期監査に際して提出された関係書類及び証拠書類等については、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

文化振興課

平成29年4月1日現在、当課は下記により事務分掌を処理している。

課長、課長補佐、係長、主任3名、主査2名、係員、臨時職員3名の計12名

土居文化会館は、館長、主査、嘱託職員、臨時職員3名の計6名

川之江文化センターは、所長（再任用職員）、臨時職員の計2名

以上合計20名

1. 予算の執行状況

平成29年3月末日現在における当課所管の平成28年度歳入歳出予算の執行状況は次のとおりである。

ア. 歳入

(単位:円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
使用料及び手数料	使用料	総務使用料	488,000	484,257	484,257	0
		教育使用料	7,400,000	7,916,181	7,916,181	0
国庫支出金	国庫補助金	教育費 国庫補助金	3,444,000	2,636,000	1,706,000	930,000
財産収入	財産運用収入	特許権等 運用収入	5,000	0	0	0
	財産売払収入	物品売払収入	30,000	62,600	62,600	0
寄附金	寄附金	総務費寄附金	6,500,000	6,500,000	6,500,000	0
繰入金	基金繰入金	まちづくり 基金繰入金	6,500,000	6,500,000	6,500,000	0
諸収入	雑入	雑入	26,952,000	5,940,966	5,940,966	0
計			51,319,000	30,040,004	29,110,004	930,000

各目の収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 教育使用料では、川之江文化センター使用料3,525,101円、土居文化会館使用料4,391,080円
- ・ 総務費寄附金は、まちづくり事業寄附金
- ・ まちづくり基金繰入金
- ・ 雑入では、公演事業収入3,052,986円、埋蔵文化財発掘調査委託料収入2,023,149円

イ. 歳 出(ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)

(単位:円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行済為額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	企画費	3,496,462	3,496,462	0	100.0
		諸費	6,505,000	6,504,000	1,000	100.0
	社会教育費	図書館費	153,139,000	152,767,324	371,676	99.8
		文化会館費	135,429,000	119,121,808	16,307,192	88.0
		社会教育施設費	31,647,000	30,834,130	812,870	97.4
		文化振興費	102,930,000	77,041,400	25,888,600	74.8
計			433,146,462	389,765,124	43,381,338	90.0

各目の支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

・諸費は、まちづくり基金積立金

・図書館費では、指定管理委託料 151,089,376 円

・文化会館費

土居文化会館費 32,643,244 円 (需用費 13,232,386 円、委託料 14,117,294 円ほか)

川之江文化センター費 10,858,956 円 (需用費 6,371,627 円、委託料 2,191,542 円ほか)

土居文化会館整備事業 施設整備工事 73,117,208 円

・社会教育施設費では、指定管理委託料 29,855,984 円

・文化振興費では、四国中央ふれあい大学負担金 13,000,000 円、書道パフォーマンス甲子園実行委員会負担金 7,900,000 円、国宝重要文化財等保存整備事業の測量委託料 2,340,900 円、文化財等保存整備事業の施設整備工事 37,480,320 円

2. 事業の概要

(1) 文化協会事業

- ・文化祭 三島支部 10/29～30、11/3～5 川之江支部 9/4、11/1～3
土居支部 9/17、11/2～3 新宮支部 11/6
- ・秋季県展四国中央移動展 2/15～19 など

(2) ふれあい大学事業

坪田信貴講演会など年間6回のイベント 参加人数合計 2,147 名

(3) 情報発信事業

- 第17回四国高等学校演劇祭 7/17 参加人数約 1,000 名
- ふれあい・あ〜とフェスタ VOL.5 11/26～27 参加人数約 500 名
- 第9回書道パフォーマンス甲子園 8/7 観客延べ 5,500 名
- 第6回四国中央市紙のまち新春競書大会 1/15 参加人数 281 名

(4) 施設別利用状況

・土居文化会館利用状況

(単位：人、日)

年度	利用人数	開館日数	平均月別利用者数	1日平均来館者数
平成28年度	53,028	296	4,419	179
平成27年度	52,999	294	4,417	180
増減	29	2	2	△1

ロビーにおいて年間11回の展示会を開催

・川之江文化センター利用状況

(単位：件、人)

年度	市関係		一般		計	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
平成28年度	155	5,807	646	28,772	801	34,579
平成27年度	293	16,937	524	18,070	817	35,007
増減	△138	△11,130	122	10,702	△16	△428

・高原ふるさと館利用状況 (単位：人)

年度	年間総来館者数
平成28年度	7,805
平成27年度	9,149
増減	△1,344

・暁雨館利用状況

(単位：人)

年度	年間総来館者数
平成28年度	6,394
平成27年度	6,738
増減	344

・図書館利用状況

(単位：冊)

	年 度	川之江図書館	三島図書館	土居図書館	おやこ図書館	合 計
貸 出 冊 数	平成28年度	335,613	278,652	166,039	13,398	793,702
	平成27年度	344,277	285,509	164,241	13,004	807,031
	増 減	△8,664	△6,857	1,798	394	△13,329

3. 文化財の保護・整備状況

国庫補助事業 市内遺跡発掘調査事業 国宝重要文化財等保存整備事業
 補助対象額 3,413,635 円 国庫補助額 1,706,000 円 (補助率 1/2)
 市指定文化財保存整備事業費補助金
 真鍋家住宅保存管理 事業費額 360,000 円 市補助額 120,000 円

棹の森樹木伐採	事業費額 649,080 円	市補助額 216,000 円
朝日山古墳樹木伐採	事業費額 388,800 円	市補助額 129,000 円

天然記念物や史跡・建造物等の維持管理など

4. まとめ

当課は地域に根ざした歴史や諸文化を扱うことを基本として、歴史的遺産の保護と啓発をはじめ、文化協会などの各種団体や文化継承の担い手の育成などに関する業務を所掌している。また、書道パフォーマンス甲子園やふれあい大学事業による新たな芸術文化の創造と振興に関する業務を行い、土居文化会館や川の江文化センターでは工夫を凝らした企画により、市民に利用され親しみをもたれる文化活動を推進し、本市の教育文化の発展を担っているところである。

文化財の保護・整備に関しては、将来へ継承すべき史跡や文化財の保護、管理、修繕等に努められているが、管理・整備事業の進捗が、開発工事に伴う緊急発掘調査業務の影響を受けやすい状況にあるため、今後も専門知識を有する職員の確保、育成など、実施体制の充実・強化を図っていただきたい。

所管の郷土資料館（かわのえ高原ふるさと館、暁雨館）及び図書館については、NPO 法人紙のまち図書館に管理運営を委託しており、両施設一体的な運営による効果的で良質なサービスの提供が期待される場所である。今後も各施設について利用状況調査や要因分析を通して指定管理の効果検証を実施するなど、住民ニーズを反映した事業運営となるよう尽力いただきたい。

以上、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類等について調査した結果、概ね適正に処理執行されていることを確認した。